

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成29年12月26日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～9
(4) 雇用・労働	10～12
(5) 物価	13
(6) 企業・金融	14～15
(7) 市場	16
3 主要経済指標	17～22
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	23～27
2 景気動向指数(福島県)	28
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	29
4 月例経済報告(内閣府)	29
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	29

福島県 企画調整部 統計課

# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から  
の変化方向

前月据置  
→

県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、  
着実に持ち直している。

### 個別判断

### 概要

#### (1) 個人消費

判断の変化方向  
→

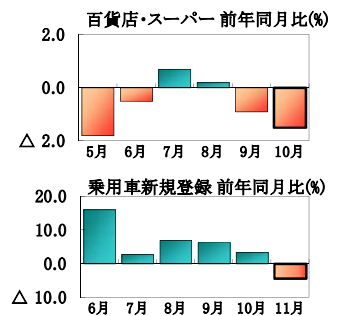
◆ 弱い動きがみられる。

#### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (10月)

全店舗ベースで総額204億円、対前年同月比1.5%減(既存店前年同月比2.6%減)となり、2か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数 (11月)

新規登録台数は5,566台、対前年同月比4.4%減となり、13か月振りに前年を下回っている。



#### (2) 建設需要

判断の変化方向  
→

◆ 新設住宅着工戸数及び公共工事は前年を下回り、業務用建築物着工棟数は前年を上回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (10月)

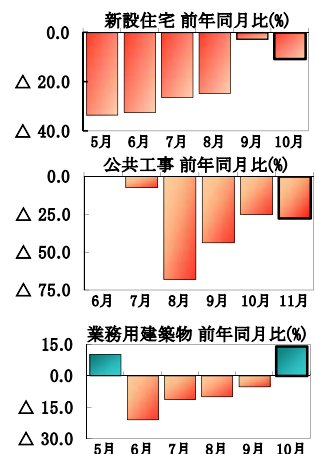
新設住宅着工戸数は1,553戸、対前年同月比10.7%減となり、10か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (11月)

公共工事請負金額は総額約339億円、対前年同月比27.7%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (10月)

業務用建築物着工棟数は203棟、対前年同月比14.0%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



#### (3) 生産活動

判断の変化方向  
→

◆ 緩やかに持ち直している。

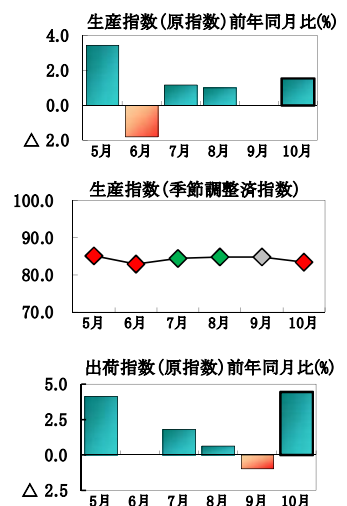
#### ◆ 鉱工業指数 (10月)

鉱工業生産指数・原指数(速報値)は85.0、対前年同月比1.6%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

季節調整済指数(速報値)は83.4、対前月比1.7%減となり、4か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数(原指数・速報値)は84.3、対前年同月比4.5%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(原指数・速報値)は95.6、対前年同月比7.2%減となり、12か月連続で前年を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 改善が続くものの、一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率 (10月)

新規求人倍率は2.02倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント上回っている。

有効求人倍率は1.46倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回っている。

なお、有効求人数は9か月連続で前年を上回り、有効求職者数は前年と同水準となっている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (10月)

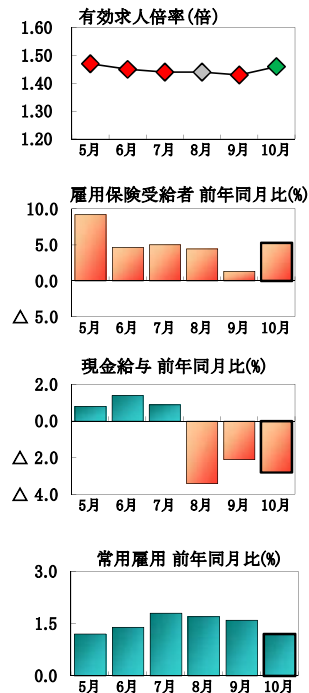
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,477人、対前年同月比5.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働 (10月)

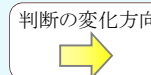
現金給与総額指数は84.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.8%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.8、対前年同月比1.3%減となった。

所定外労働時間指数は91.5、対前年同月比8.5%減となった。

常用雇用指数は101.7、対前年同月比1.2%増となっている。



(5) 物 価



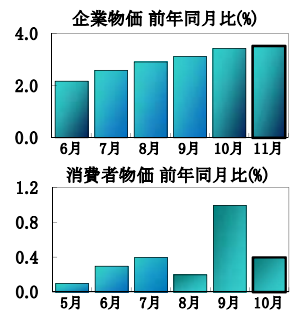
◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回る動きが続いている。

◆ 国内企業物価指数 (11月)

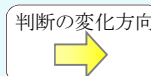
物価指数は99.8(速報値)、対前年同月比3.5%増となり、11か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.4%増となり、3か月連続で前月を上回っている。

◆ 福島市消費者物価指数 (10月)

物価指数は100.6、対前年同月比0.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。

◆ 企業倒産 (11月)

倒産件数は5件、対前年同月比66.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

負債総額は10億7,200万円、対前年同月比119.2%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

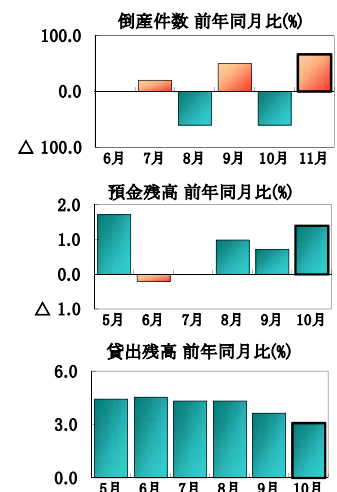
◆ 金融機関預貸残高 (10月)

預金残高は9兆9,549億円、対前年同月比1.4%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は4兆4,736億円、対前年同月比3.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (10月)

平均金利は0.906%となり、前月より0.013ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回っている。



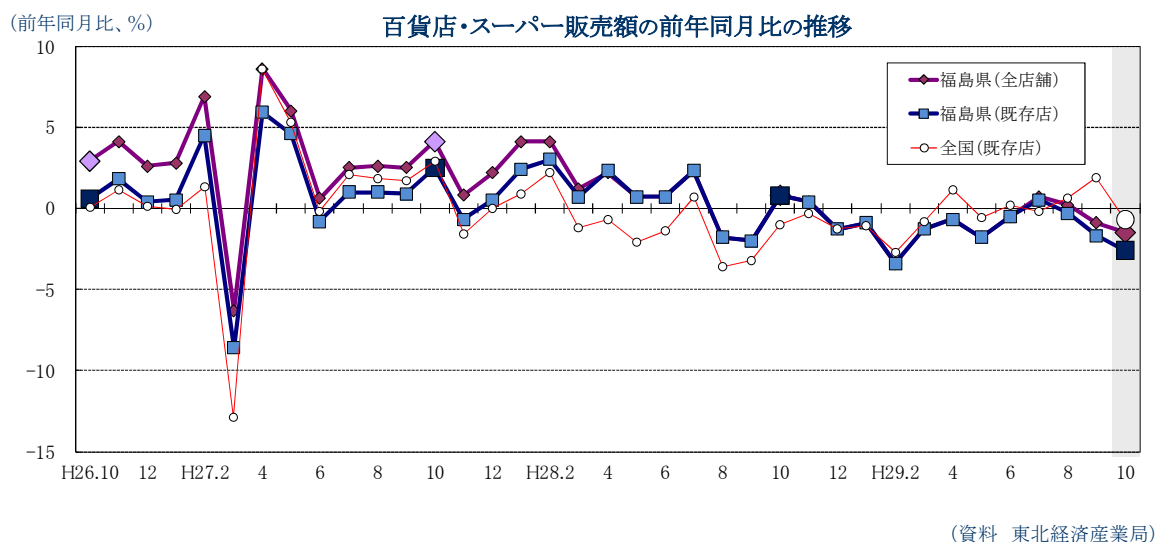
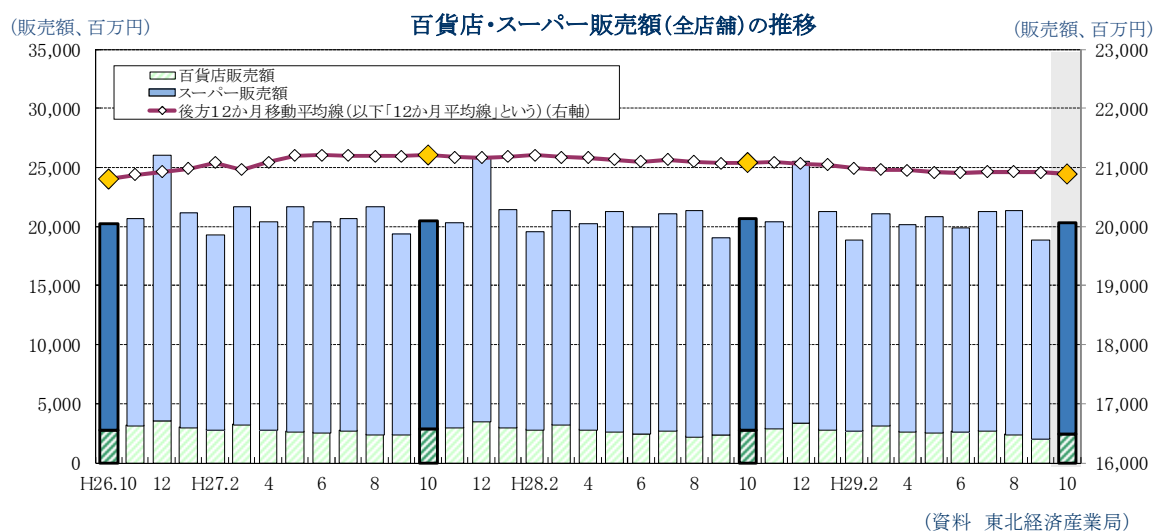
※備考 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(10月)は全店舗ベースで総額204億円、対前年同月比1.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。また、既存店ベースの対前年同月比は2.6%減となっている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベース及び既存店ベースで前年同月比10.6%減となっている。スーパーは全店舗ベースで前年同月比0.1%減、既存店ベースで同1.4%減となっている。



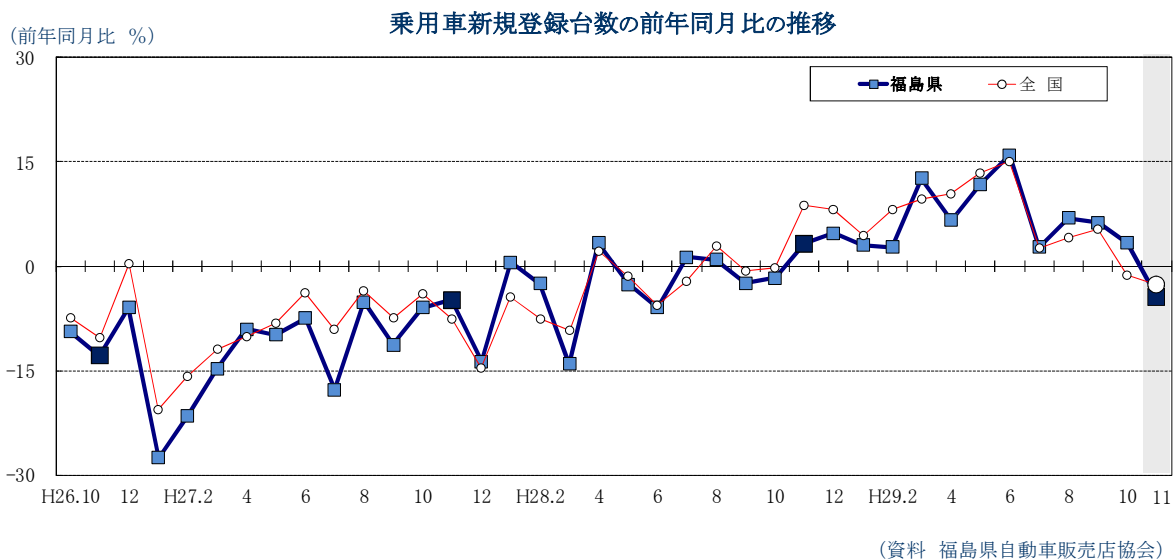
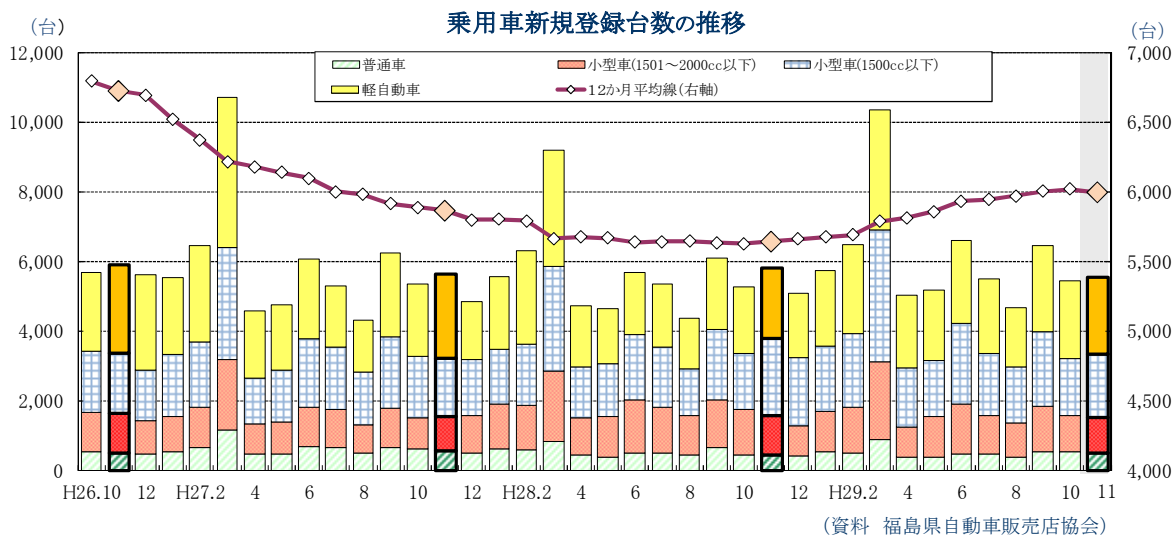
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー93店(10月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

なお、平成27年7月分から、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお、前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

◆ 乗用車新規登録台数(11月)は5,566台、対前年同月比4.4%減となり、13か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、小型車は前年を下回ったものの、普通車及び軽自動車は前年を上回った。

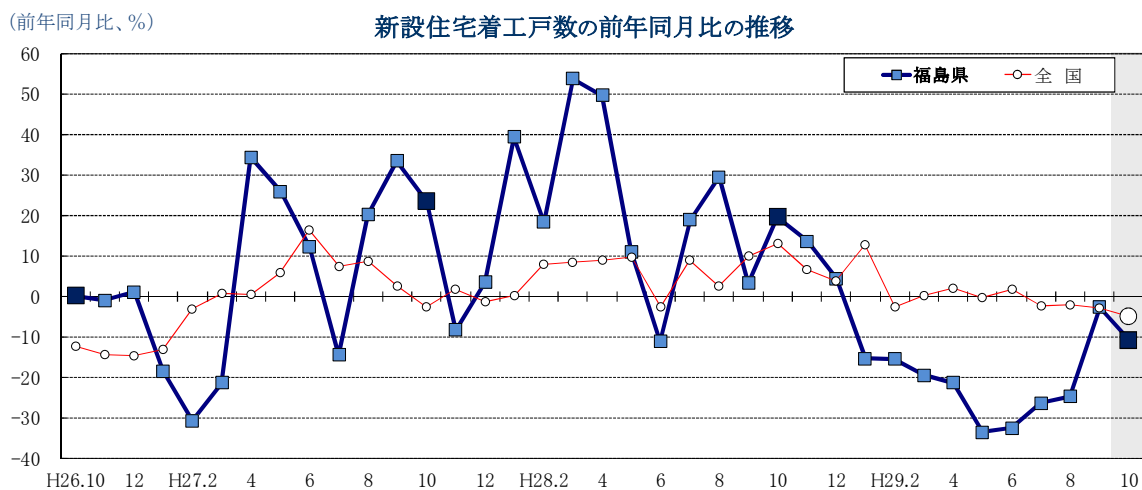
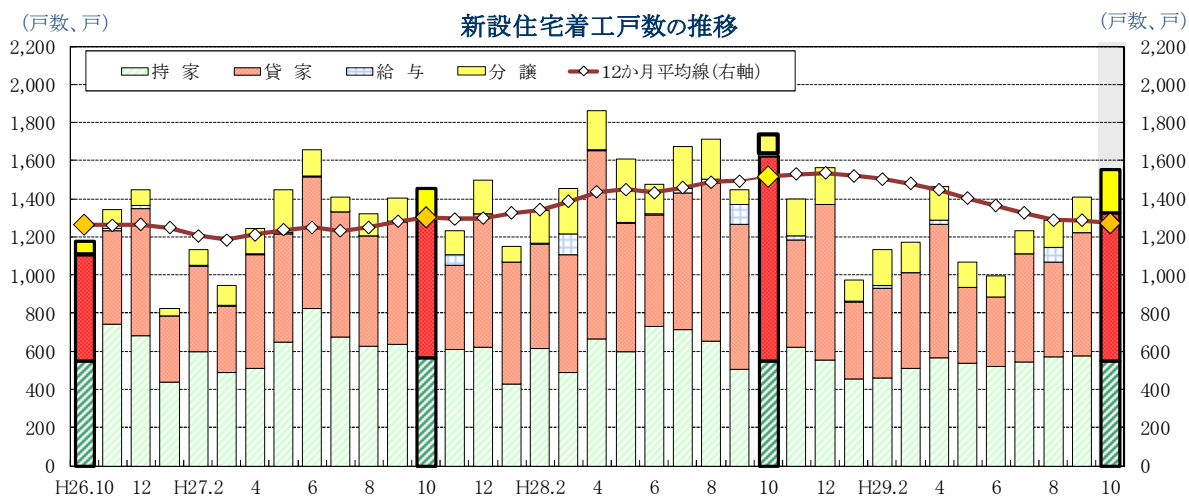


**【乗用車新規登録台数】**

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

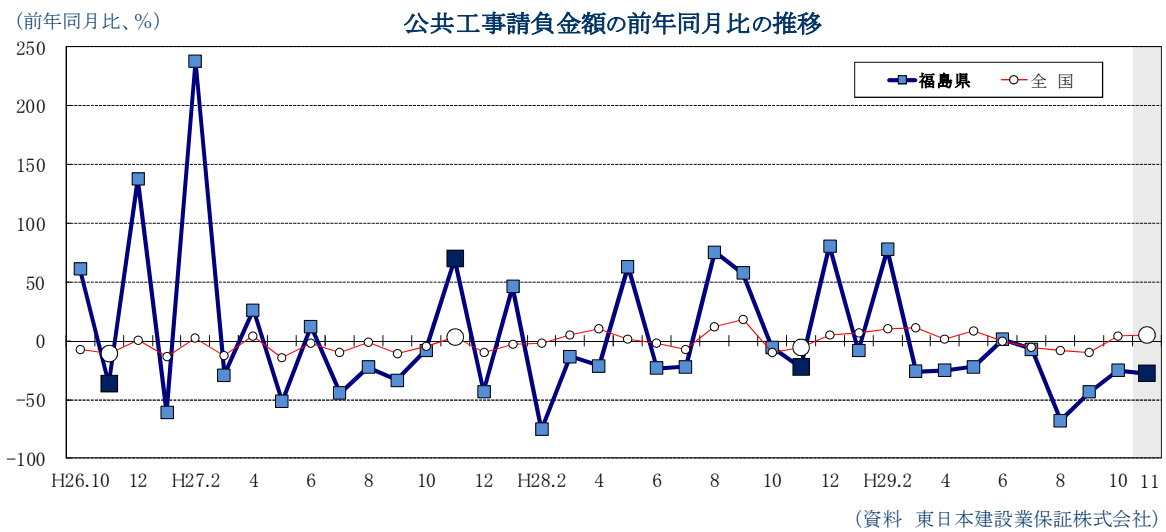
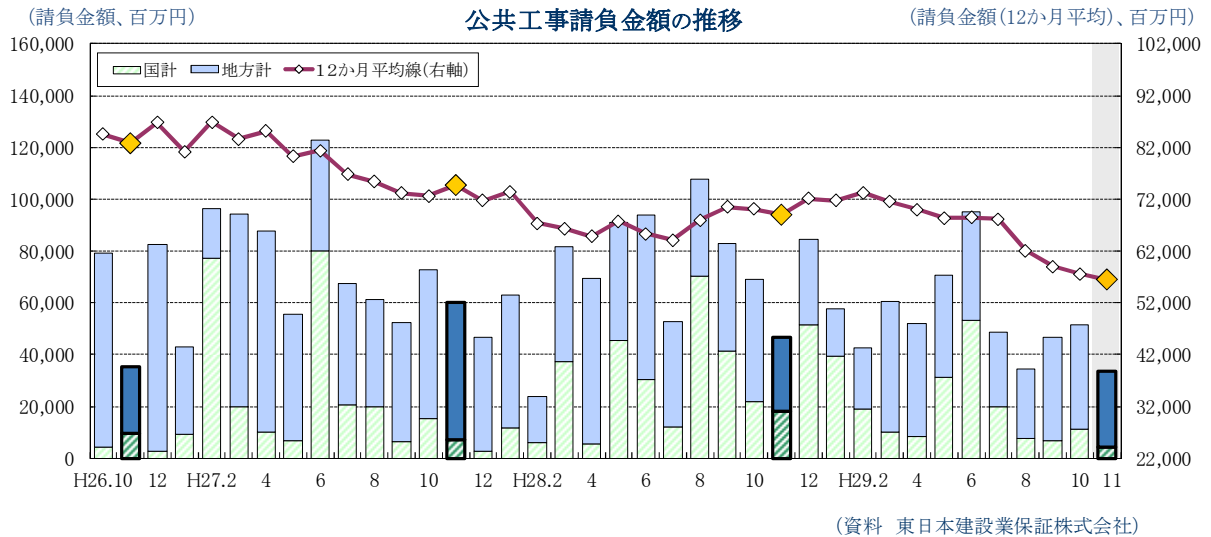
◆ 新設住宅着工戸数(10月)は1,553戸、対前年同月比10.7%減となり、10か月連続で前年を下回っている。



### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

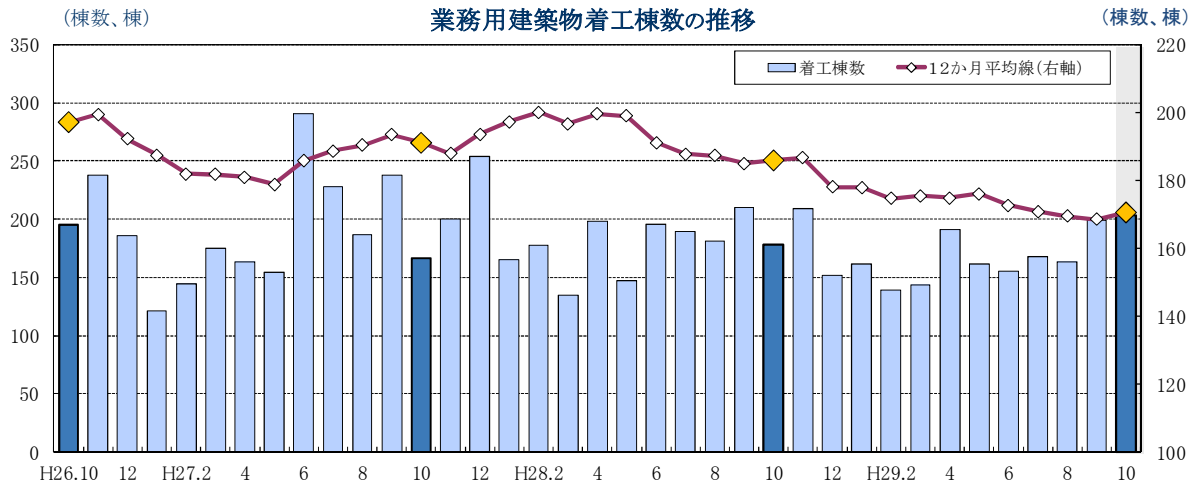
◆ **公共工事請負金額(11月)**は総額約**339億円**、対前年同月比**27.7%減**となり、**5か月連続**で前年を下回った。  
 内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を下回ったが、地方の機関は8か月振りに前年を上回っている。



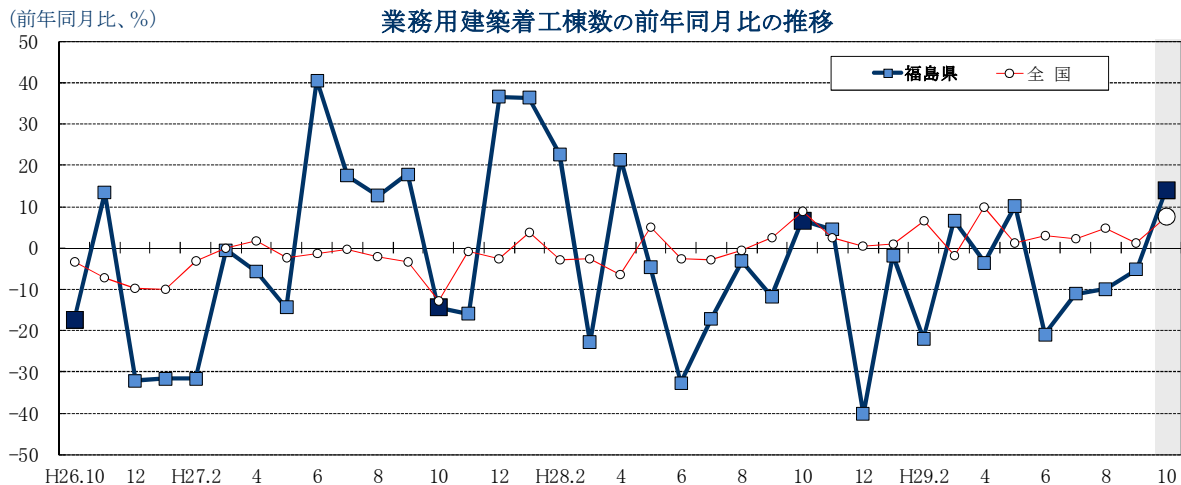
**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(10月)は203棟、対前年同月比14.0%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

**【業務用建築物着工棟数】**

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

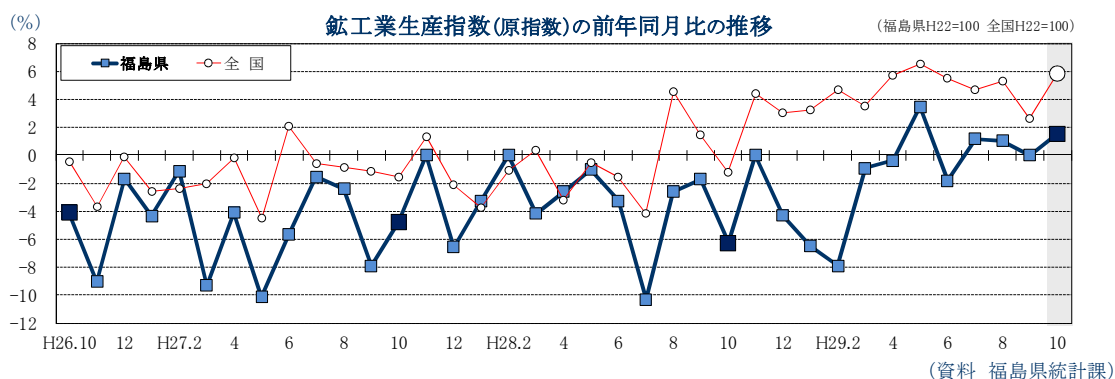
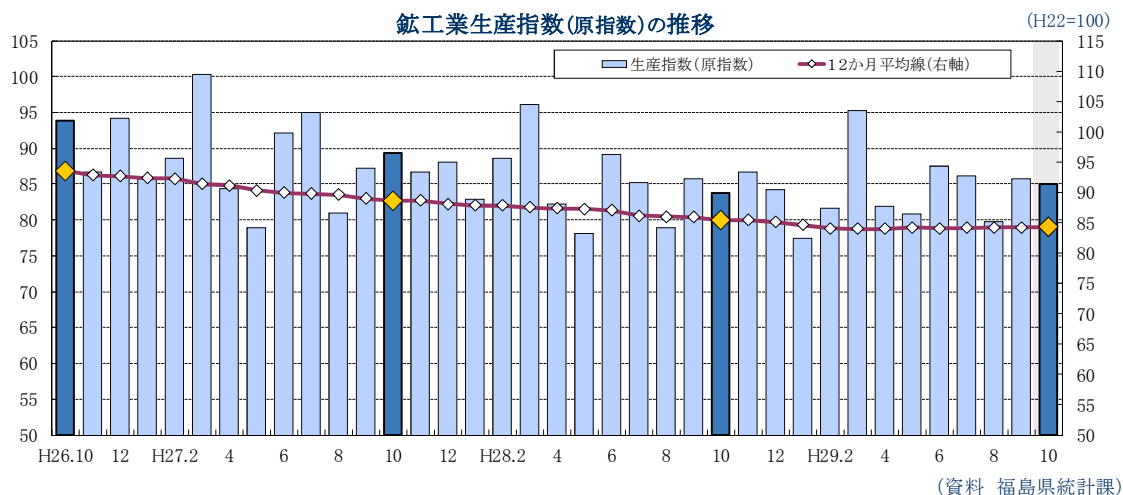


### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(10月)**は原指数**85.0**(速報値)、対前年同月比**1.6%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。  
 季節調整済指数は**83.4**(速報値)、対前月比**1.7%減**となり、4か月振りに前年を下回っている。業種別にみると、19業種のうち印刷業やはん用・生産用・業務用機械工業などの7業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業や情報通信機械工業などの11業種で前月を下回っている。

◆ **鉱工業出荷指数(10月)**は原指数**84.3**(速報値)、対前年同月比**4.5%増**となり、2か月振りに前年を上回っている。  
 季節調整済指数は**83.1**(速報値)、対前月比**3.0%増**となり、4か月振りに前月を上回っている。業種別にみると、19業種のうち情報通信機械工業や化学工業など11業種で前月を上回っている。

◆ **鉱工業在庫指数(10月)**は原指数**95.6**(速報値)、対前年同月比**7.2%減**となり、12か月連続で前年を下回っている。季節調整済指数は**95.6**(速報値)、対前月比**0.5%増**となり、4か月連続で前月を上回っている。

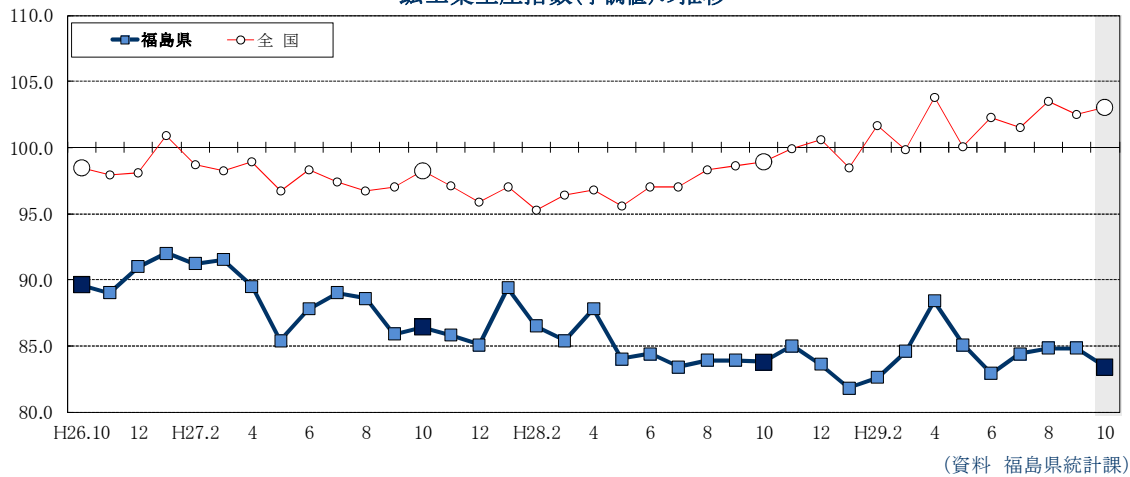


#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

鉦工業生産指数(季調値)の推移

(福島県H22=100 全国H22=100)



**【原指数と季節調整済指数】**

鉦工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

**【前月比と前年同月比】**

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

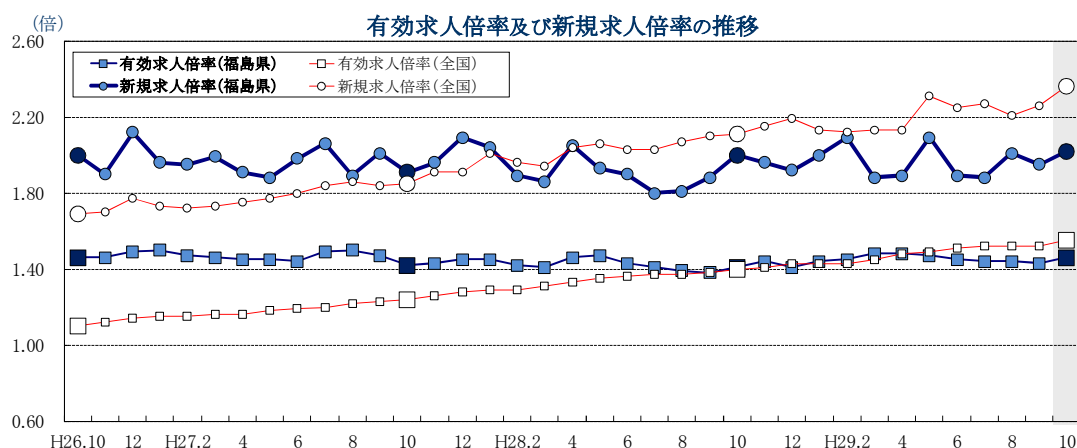
鉦工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

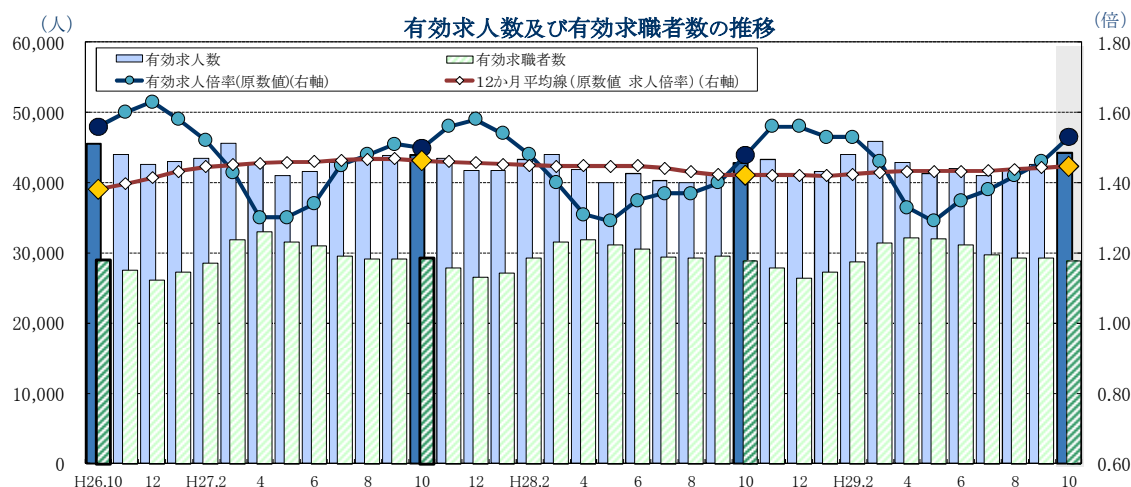
◆ 新規求人倍率(10月)は2.02倍(季節調整値)、前月を0.07ポイント上回った。

◆ 有効求人倍率(10月)は1.46倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回った。

なお、有効求人数は44,232人(対前年同月比3.4%増)となり、9か月連続で前年を上回った。一方、有効求職者数は28,957人(同0.0%)となり、2か月振りに前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

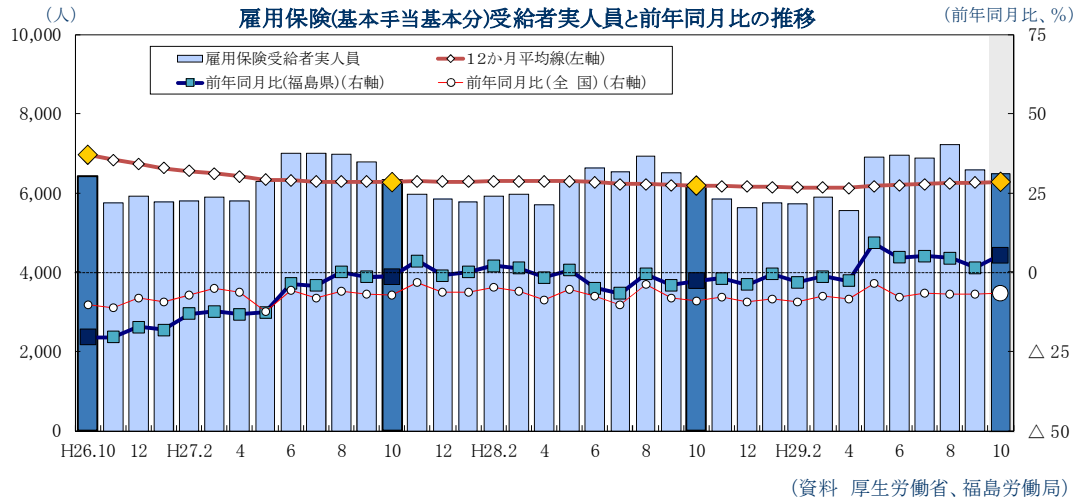


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

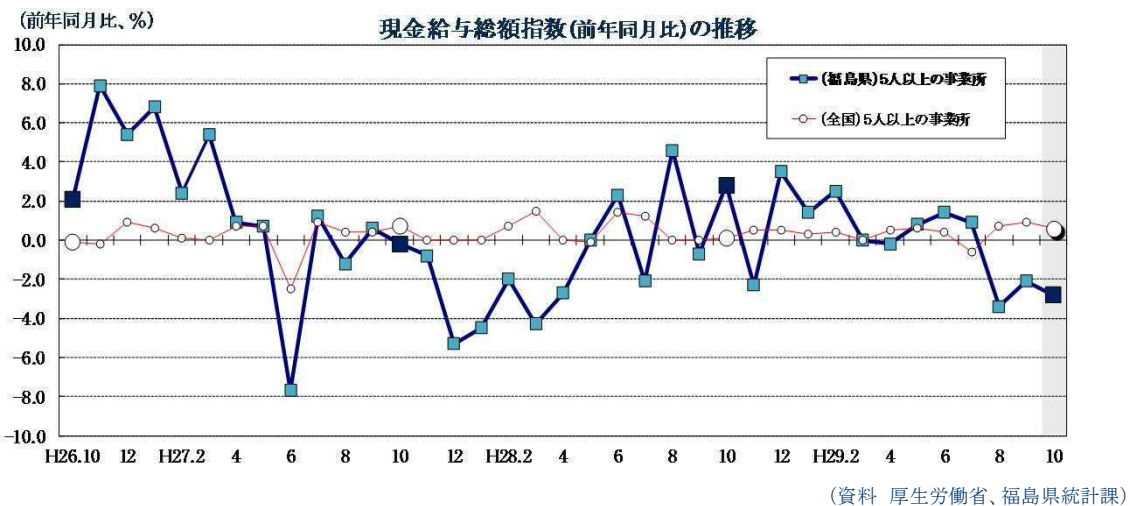
◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(10月)は6,477人、対前年同月比5.3%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きまします。

◆ 現金給与総額指数(名目)(10月)は84.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比2.8%減となった。なお、事業所規模30人以上は84.8、対前年同月比1.3%減となった。



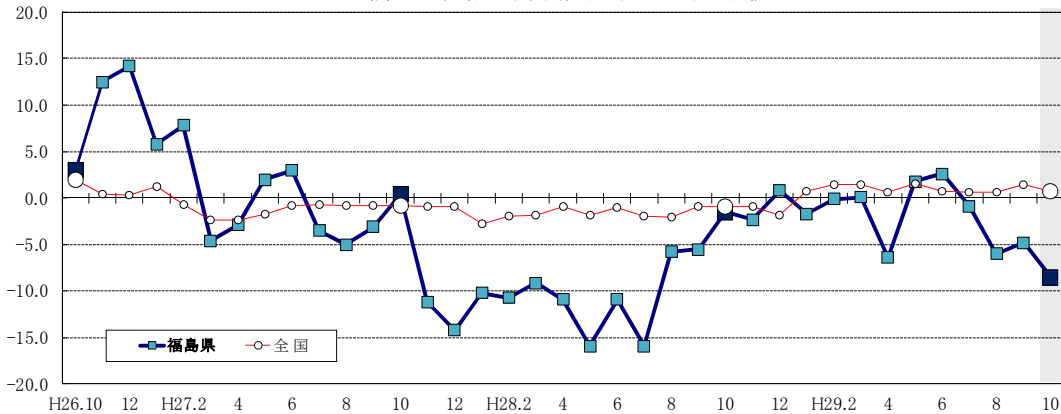
#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(10月)は91.5、対前年同月比8.5%減となっている。

(前年同月比、%)

所定外労働時間指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

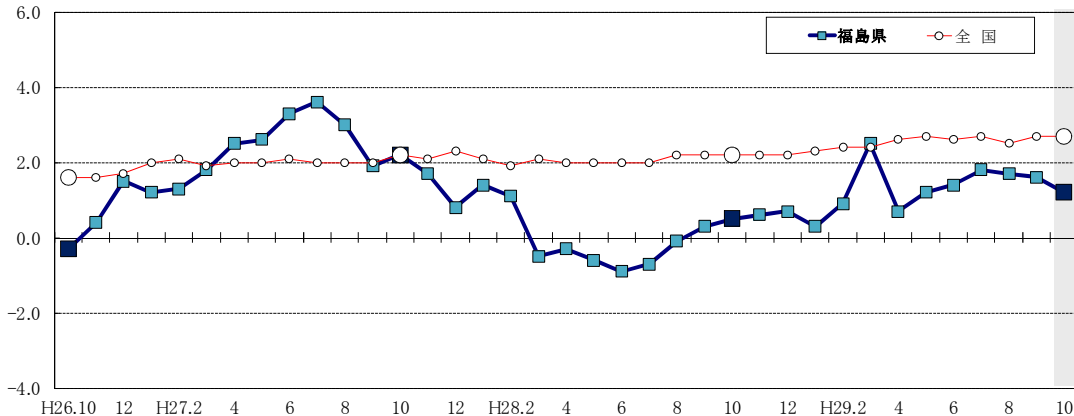
### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(10月)は101.7、対前年同月比1.2%増となっている。

(前年同月比、%)

常用雇用指数(前年同月比)の推移



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

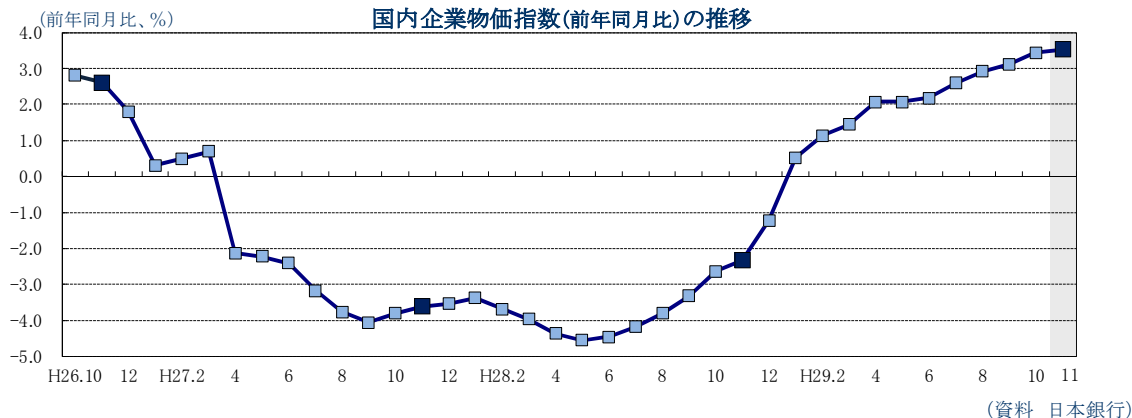
② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

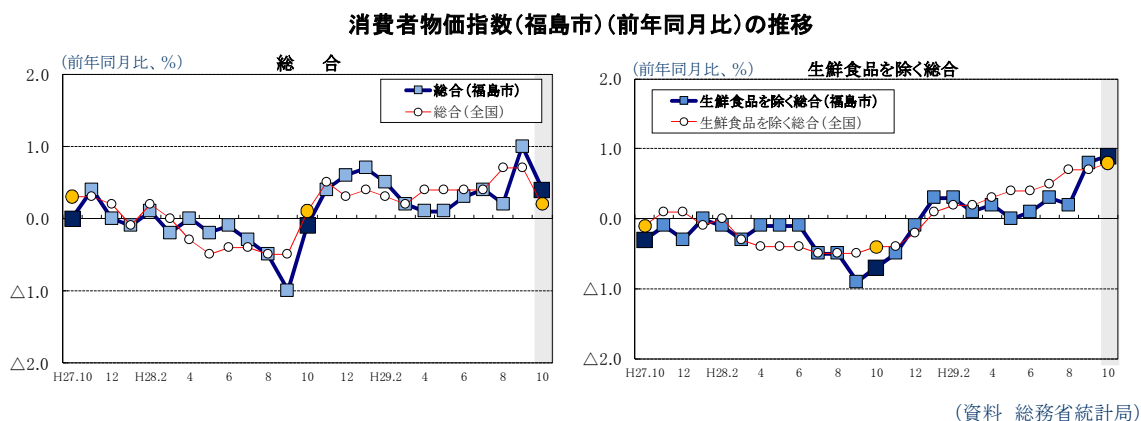
- ◆ **国内企業物価指数(11月)は99.8(速報値)、対前年同月比3.5%増となり、11か月連続で前年を上回っている。**  
 なお、対前月比は0.4%増となり、3か月連続で前月を上回っている。



### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ **福島市消費者物価指数(総合)(10月)は100.6、対前年同月比0.4%増となり、12か月連続で前年を上回った。** なお、対前月比は0.1%減となっている。  
 生鮮食品を除く総合では100.6、対前年同月比は0.9%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.0、対前年同月比は0.2%増となっている。



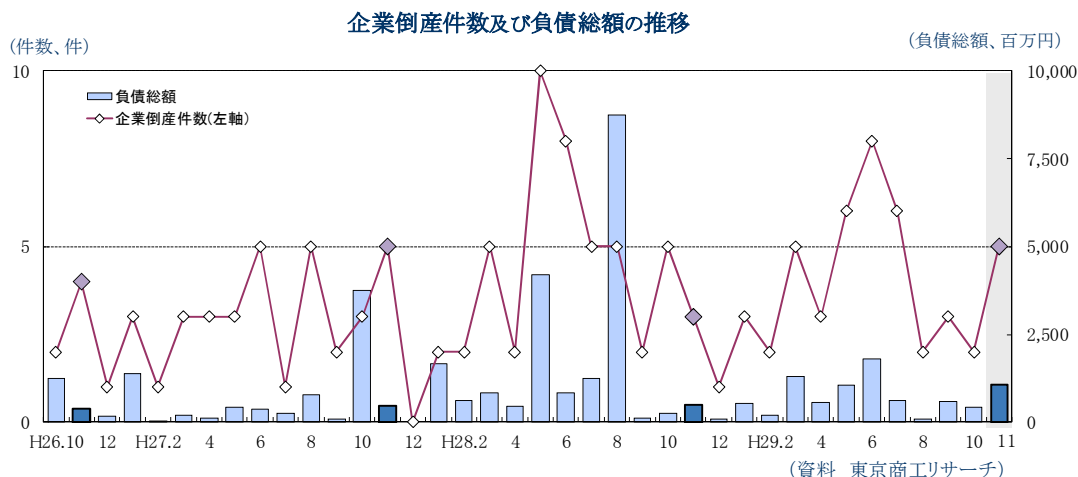
### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)と固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

◆ **企業倒産(11月)**は、件数が**5件**、対前年同月比**66.7%増**となり、**2か月振り**に前年を上回っている。また、負債総額は**10億7,200万円**、対前年同月比**119.2%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。

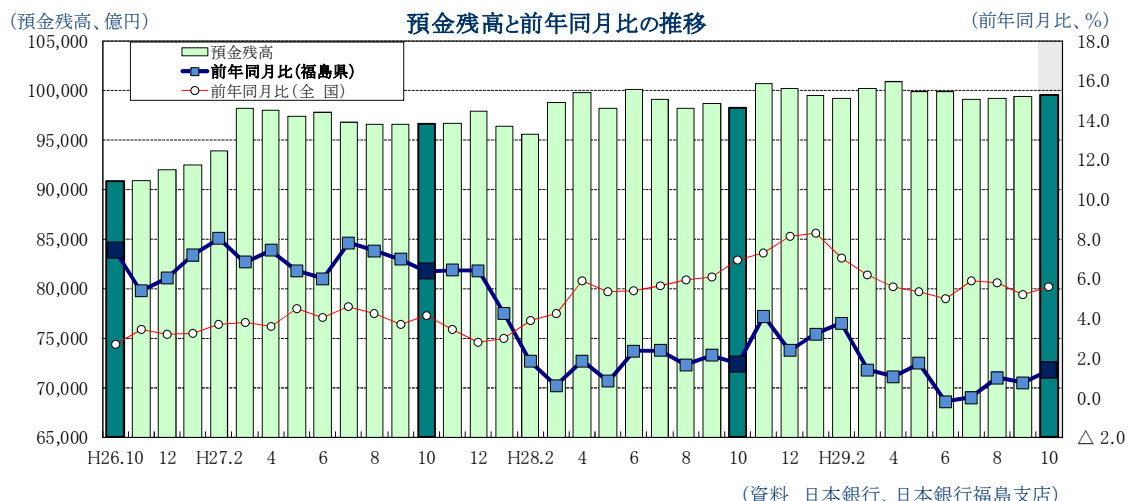
倒産件数を業種別にみると、建設業、卸売業、小売業が各1件、製造業が2件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

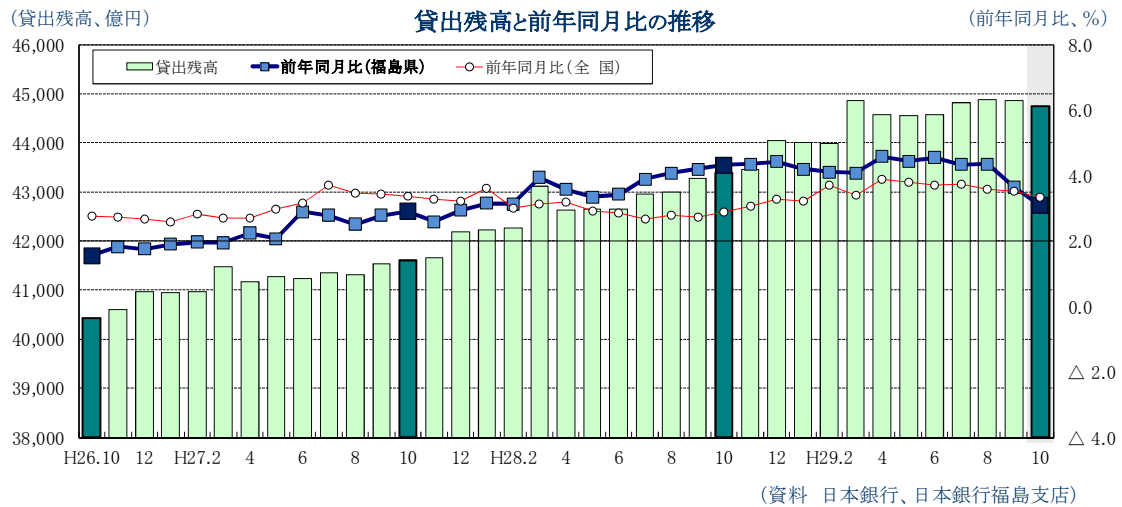
◆ **預金残高(10月)**は総額**9兆9,549億円**、対前年同月比**1.4%増**となり、**3か月連続**で前年を上回っている。



### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

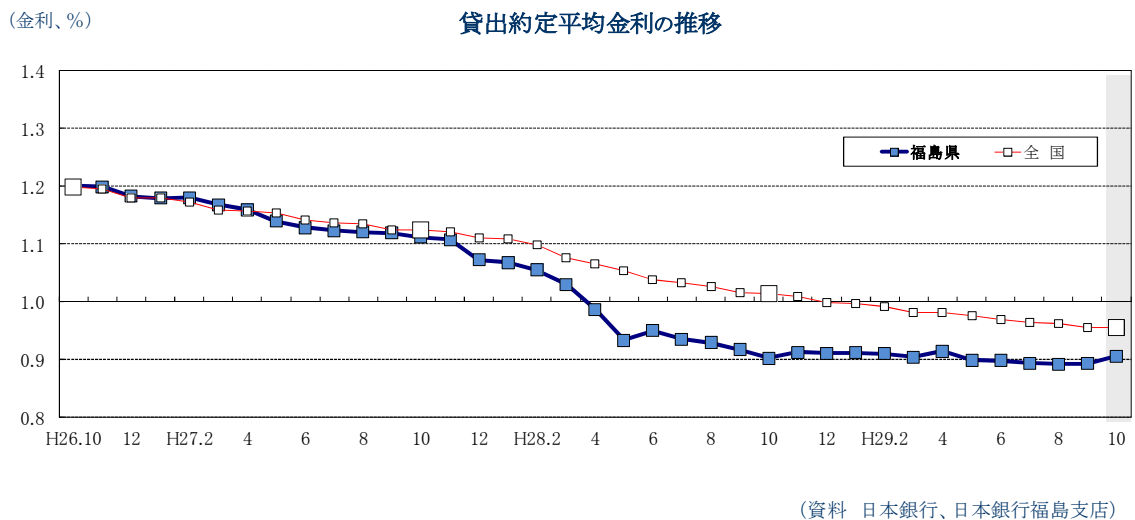
◆ 貸出残高(10月)は総額4兆4,736億円、対前年同月比3.1%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(10月)は、0.906%、対前月差0.013ポイント上昇し、2か月連続で前月を上回っている。



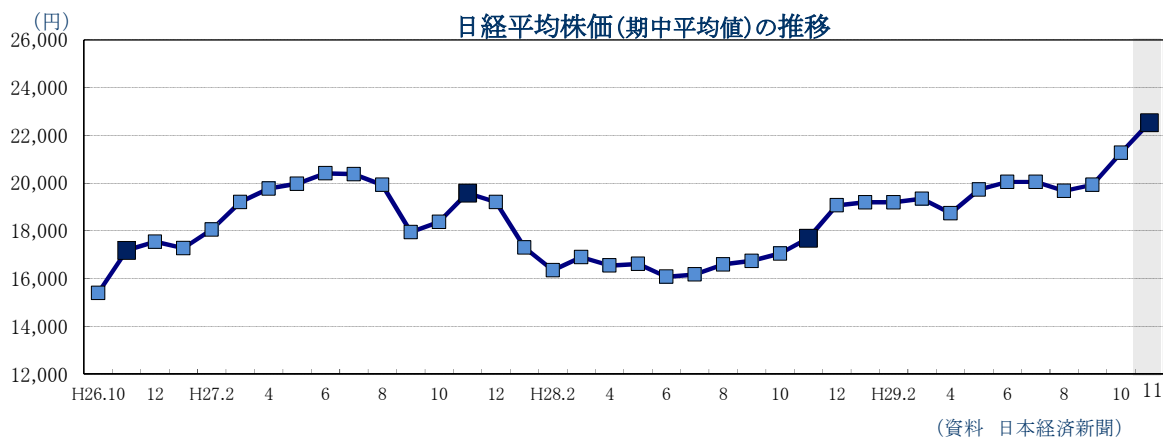
**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。



## (7) 市場

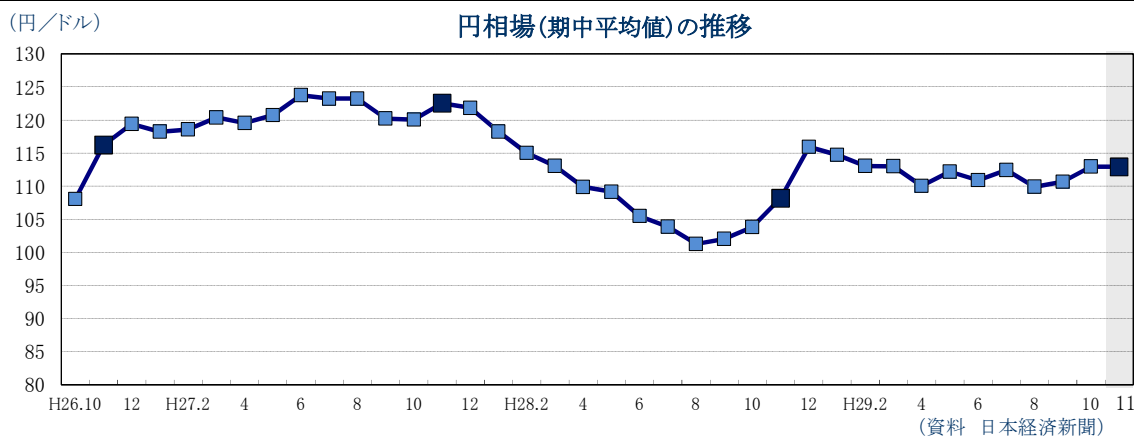
◆ 日経平均株価(11月)は22,525円15銭(期中平均値)、前月より1,257円66銭高となり、3か月連続で前月を上回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(11月)は112円92銭(期中平均値)、前月より4銭円高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費					建設需要				
	1 百貨店・スーパー販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
平成26年	251,115	-	201,973	-	80,329	4,700	15,165	892,261	1,003,738	145,222
27年	253,955	-	200,491	-	69,615	4,216	15,568	909,299	796,151	139,678
28年	252,711	-	195,979	-	67,941	4,146	18,422	967,237	857,830	145,395
28年 III	61,669	-	47,469	-	15,758	1,024	4,833	253,072	243,086	40,807
IV	66,790	-	53,125	-	16,144	989	4,701	250,696	200,310	28,007
29年 I	61,389	-	47,548	-	22,545	1,341	3,280	223,290	160,367	29,549
II	61,094	-	47,158	-	16,764	1,006	3,529	249,916	217,877	48,251
III	61,693	-	47,802	-	16,586	1,066	3,930	246,924	129,938	37,573
28年 7月	21,196	-	17,214	-	5,346	348	1,676	85,208	52,623	13,618
8月	21,386	-	15,545	-	4,341	279	1,710	82,242	107,701	12,473
9月	19,087	-	14,710	-	6,071	397	1,447	85,622	82,762	14,716
10月	20,736	-	15,970	-	5,252	315	1,739	87,239	68,888	11,273
11月	20,434	-	16,479	-	5,822	342	1,399	85,051	46,873	8,220
12月	25,619	-	20,676	-	5,070	333	1,563	78,406	84,549	8,514
29年 1月	21,327	-	16,743	-	5,731	343	975	76,491	57,473	6,997
2月	18,921	-	14,493	-	6,463	413	1,132	70,912	42,569	7,693
3月	21,141	-	16,312	-	10,351	584	1,173	75,887	60,325	14,859
4月	20,188	-	15,583	-	5,010	297	1,465	83,979	51,925	20,646
5月	20,942	-	15,881	-	5,166	312	1,068	78,481	70,878	12,421
6月	19,964	-	15,694	-	6,588	396	996	87,456	95,074	15,185
7月	21,348	-	17,179	-	5,492	357	1,234	83,234	48,833	12,888
8月	21,433	-	15,655	-	4,641	291	1,288	80,562	34,568	11,494
9月	18,913	-	14,968	-	6,453	418	1,408	83,128	46,537	13,191
10月	20,426	-	15,889	-	5,428	311	1,553	83,057	51,507	11,712
11月	-	-	-	-	5,566	333	-	-	33,898	8,633

	対前年同月(期)比(%)																			
平成26年	3.5	1.2	1.7	0.9	0.6	3.0	△	0.4	△	9.0	10.3	△	0.3							
27年	2.6	0.7	1.3	0.4	△	13.3	△	10.3	△	2.7	1.9	△	20.7	△	3.8					
28年	0.9	0.6	△	0.4	△	0.9	△	2.4	△	1.6	18.3	△	6.4	△	7.7	4.1				
28年 III	△	0.5	△	0.5	△	1.6	△	2.0	△	0.2	0.3	△	17.0	△	7.1	34.0	△	6.8		
IV	△	0.2	△	0.2	△	0.7	△	0.9	△	2.1	5.6	△	12.4	△	7.9	11.2	△	4.5		
29年 I	△	1.8	△	1.8	△	1.5	△	1.5	△	7.2	7.8	△	16.9	△	3.2	△	4.8	9.9		
II	△	1.0	△	1.0	△	0.1	△	0.2	△	11.8	13.2	△	28.6	△	1.1	△	14.2	2.6		
III	△	0.0	△	0.5	△	0.7	△	0.7	△	5.3	4.1	△	18.7	△	2.4	△	46.5	△	7.9	
28年 7月	△	2.3	△	2.3	△	0.9	△	0.7	△	1.3	△	2.2	△	18.9	△	8.9	△	22.2	△	6.9
8月	△	1.8	△	1.8	△	3.2	△	3.6	△	1.0	△	2.9	△	29.4	△	2.5	△	75.7	△	12.0
9月	△	2.0	△	2.0	△	2.7	△	3.2	△	2.4	△	0.7	△	3.3	△	10.0	△	57.6	△	18.1
10月	△	0.8	△	0.8	△	0.6	△	1.0	△	1.6	△	0.2	△	19.6	△	13.1	△	5.5	△	10.0
11月	△	0.4	△	0.4	△	0.1	△	0.3	△	3.3	△	8.8	△	13.6	△	6.7	△	22.5	△	5.7
12月	△	1.3	△	1.3	△	1.2	△	1.3	△	4.7	△	8.1	△	4.3	△	3.9	△	80.9	△	5.3
29年 1月	△	0.9	△	0.9	△	1.0	△	1.1	△	3.1	△	4.4	△	15.3	△	12.8	△	8.5	△	7.1
2月	△	3.4	△	3.4	△	2.6	△	2.7	△	2.8	△	8.2	△	15.5	△	2.6	△	78.0	△	10.4
3月	△	1.3	△	1.3	△	0.9	△	0.8	△	12.6	△	9.6	△	19.4	△	0.2	△	26.2	△	10.9
4月	△	0.7	△	0.7	△	0.8	△	1.1	△	6.6	△	10.4	△	21.4	△	1.9	△	25.1	△	1.7
5月	△	1.8	△	1.8	△	0.6	△	0.6	△	11.8	△	13.4	△	33.5	△	0.3	△	22.0	△	8.5
6月	△	0.5	△	0.5	△	0.1	△	0.2	△	16.0	△	15.1	△	32.4	△	1.7	△	1.3	△	0.6
7月	△	0.7	△	0.5	△	0.2	△	0.2	△	2.7	△	2.6	△	26.4	△	2.3	△	7.2	△	5.4
8月	△	0.2	△	0.3	△	0.7	△	0.6	△	6.9	△	4.1	△	24.7	△	2.0	△	67.9	△	7.9
9月	△	0.9	△	1.7	△	1.8	△	1.9	△	6.3	△	5.3	△	2.7	△	2.9	△	43.8	△	10.4
10月	△	1.5	△	2.6	△	0.5	△	0.7	△	3.4	△	1.2	△	10.7	△	4.8	△	25.2	△	3.9
11月	-	-	-	-	△	4.4	△	2.7	-	-	-	-	△	27.7	-	-	△	27.7	-	5.0
備考	旧大型小売店販売額				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース		国の機関と地方の機関の計									
資料	経済産業省「商業動態統計」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」											
出所	東北経済産業局「東北地域百貨店・スーパー販売額動向」				同連合会福島県支部 資料															

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
原指数			原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	
	(棟)	(棟)												
平成26年	2,306	86,187	92.7	99.0	-	-	91.8	98.2	-	-	102.4	109.5	-	-
27年	2,323	83,466	88.1	97.8	-	-	84.3	96.9	-	-	99.5	113.0	-	-
28年	2,138	83,756	85.1	97.7	-	-	82.1	96.3	-	-	103.9	110.9	-	-
28年Ⅲ	580	22,515	83.3	98.2	83.7	98.0	80.9	96.5	81.4	96.3	104.6	112.4	103.5	110.3
Ⅳ	539	21,819	84.9	100.5	84.1	99.8	82.3	99.5	82.4	98.6	101.3	108.5	100.9	107.5
29年Ⅰ	445	18,794	84.8	101.3	83.0	100.0	82.1	101.1	79.7	98.5	99.6	107.2	98.6	108.4
Ⅱ	508	21,929	83.4	99.8	85.5	102.1	81.4	96.4	83.4	100.0	91.2	108.5	93.3	110.6
Ⅲ	530	23,137	83.9	102.3	84.7	102.5	81.3	100.1	81.8	100.4	95.3	109.5	94.4	107.5
28年7月	189	7,732	85.2	98.7	83.4	97.0	82.2	96.4	80.5	96.0	102.8	113.0	103.4	110.5
8月	181	7,347	78.9	92.5	83.9	98.3	77.0	89.7	82.2	96.2	105.7	114.4	103.5	110.5
9月	210	7,436	85.7	103.5	83.9	98.6	83.5	103.5	81.4	96.8	105.2	109.7	103.7	109.9
10月	178	7,531	83.7	98.9	83.8	98.9	80.7	97.1	81.1	97.9	103.0	110.0	103.0	108.5
11月	209	7,421	86.7	101.7	85.0	99.9	83.5	100.7	83.6	98.9	99.4	109.1	100.3	106.6
12月	152	6,867	84.2	100.8	83.6	100.6	82.7	100.6	82.4	98.9	101.4	106.4	99.4	107.3
29年1月	162	6,285	77.5	93.1	81.8	98.5	74.5	92.0	78.0	97.8	102.0	110.4	100.2	107.4
2月	139	6,504	81.6	98.9	82.6	101.7	79.3	97.5	79.4	99.2	100.3	109.3	98.8	108.1
3月	144	6,005	95.2	112.0	84.6	99.8	92.5	113.9	81.6	98.4	96.4	101.9	96.9	109.7
4月	191	7,304	81.9	98.2	88.4	103.8	80.8	94.4	85.5	101.1	91.6	105.7	94.1	111.3
5月	162	6,686	80.8	95.1	85.1	100.1	78.0	91.3	83.0	98.2	91.7	110.5	93.7	111.3
6月	155	7,939	87.5	106.1	82.9	102.3	85.5	103.5	81.6	100.7	90.3	109.4	92.2	109.1
7月	168	7,914	86.2	103.3	84.4	101.5	83.7	100.4	82.0	100.0	93.3	110.4	93.9	107.9
8月	163	7,696	79.7	97.4	84.8	103.5	77.5	94.9	82.7	101.8	96.1	111.1	94.1	107.3
9月	199	7,527	85.7	106.2	84.8	102.5	82.7	105.1	80.7	99.3	96.5	107.1	95.1	107.3
10月	203	8,098	85.0	104.7	83.4	103.0	84.3	99.7	83.1	98.9	95.6	112.2	95.6	110.7
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	△ 4.8	△ 2.8	3.0	2.1	-	-	3.4	1.3	-	-	△ 4.1	2.0	-	-
27年	0.7	△ 3.2	△ 5.0	△ 1.2	-	-	△ 8.2	△ 1.3	-	-	△ 2.8	3.2	-	-
28年	△ 8.0	0.3	△ 3.4	△ 0.1	-	-	△ 2.6	△ 0.6	-	-	4.4	△ 1.9	-	-
28年Ⅲ	△ 11.2	△ 0.3	△ 5.0	0.4	△ 2.0	1.6	△ 3.1	△ 0.5	△ 1.3	1.0	3.9	△ 2.4	△ 2.2	△ 2.0
Ⅳ	△ 13.2	3.9	△ 3.5	2.1	0.5	1.8	△ 1.4	1.8	1.2	2.4	△ 1.7	△ 4.8	△ 2.5	△ 2.5
29年Ⅰ	△ 6.9	1.8	△ 4.9	3.8	△ 1.3	0.2	△ 3.5	3.7	△ 3.3	△ 0.1	△ 6.3	△ 4.3	△ 2.3	0.8
Ⅱ	△ 6.1	4.6	0.4	5.8	3.0	2.1	1.6	5.2	4.6	1.5	△ 11.8	△ 1.8	△ 5.4	2.0
Ⅲ	△ 8.6	2.8	0.7	4.2	△ 0.9	0.4	0.5	3.7	△ 1.9	0.4	△ 8.9	△ 2.6	1.2	△ 2.8
28年7月	△ 17.1	△ 2.9	△ 10.3	△ 4.2	△ 1.2	0.0	△ 8.7	△ 3.8	△ 1.3	0.3	4.6	△ 2.4	△ 0.7	△ 1.7
8月	△ 3.2	△ 0.5	△ 2.6	4.5	0.6	1.3	0.7	1.8	2.1	0.2	4.4	△ 2.1	0.1	0.0
9月	△ 11.8	2.6	△ 1.7	1.5	0.0	0.3	△ 0.5	0.8	△ 1.0	0.6	2.5	△ 2.7	0.2	△ 0.5
10月	6.6	8.8	△ 6.3	△ 1.2	△ 0.1	0.3	△ 5.6	△ 1.8	△ 0.4	1.1	5.1	△ 3.6	△ 0.7	△ 1.3
11月	4.5	2.6	0.0	4.4	1.4	1.0	2.8	5.0	3.1	1.0	△ 5.3	△ 5.5	△ 2.6	△ 1.8
12月	△ 40.2	0.4	△ 4.3	3.1	△ 1.6	0.7	△ 1.3	2.4	△ 1.4	0.0	△ 4.6	△ 5.3	△ 0.9	0.7
29年1月	△ 1.8	0.8	△ 6.5	3.2	△ 2.2	△ 2.1	△ 5.2	4.2	△ 5.3	△ 1.1	3.8	△ 5.0	0.8	0.1
2月	△ 21.9	6.6	△ 7.9	4.7	1.0	3.2	△ 5.8	3.7	1.8	1.4	△ 6.2	△ 3.9	△ 1.4	0.7
3月	6.7	△ 1.9	△ 0.9	3.5	2.4	△ 1.9	0.0	3.5	2.8	△ 0.8	△ 9.1	△ 4.0	△ 1.9	1.5
4月	△ 3.5	9.8	△ 0.4	5.7	4.5	4.0	1.0	4.9	4.8	2.7	△ 11.8	△ 1.1	△ 2.9	1.5
5月	10.2	1.3	3.5	6.5	△ 3.7	△ 3.6	4.1	5.4	△ 2.9	△ 2.9	△ 12.2	△ 1.3	△ 0.4	0.0
6月	△ 20.9	2.9	△ 1.8	5.5	△ 2.6	2.2	0.0	5.3	△ 1.7	2.5	△ 11.4	△ 2.9	△ 1.6	△ 2.0
7月	△ 11.1	2.4	1.2	4.7	1.8	△ 0.8	1.8	4.1	0.5	△ 0.7	△ 9.2	△ 2.3	1.8	△ 1.1
8月	△ 9.9	4.8	1.0	5.3	0.5	2.0	0.6	5.8	0.9	1.8	△ 9.1	△ 2.9	0.2	△ 0.6
9月	△ 5.2	1.2	0.0	2.6	0.0	△ 1.0	△ 1.0	1.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 8.3	△ 2.4	1.1	0.0
10月	14.0	7.5	1.6	5.9	△ 1.7	0.5	4.5	2.7	3.0	△ 0.4	△ 7.2	2.0	0.5	3.2
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100				福島県：平成22年=100 全国：平成22年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	雇用・労働							
	9 新規求人倍率		10 有効求人倍率		11 有効求人人数		12 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成26年	1.92	1.66	1.41	1.09	43,026	2,277	30,438	2,093
27年	1.96	1.80	1.46	1.20	43,059	2,374	29,569	1,979
28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866
28年Ⅲ	1.83	2.07	1.39	1.37	40,577	2,508	29,419	1,843
Ⅳ	1.96	2.15	1.42	1.41	42,447	2,581	27,719	1,752
29年Ⅰ	1.99	2.13	1.46	1.44	43,883	2,708	29,123	1,792
Ⅱ	1.96	2.23	1.47	1.49	42,061	2,641	31,721	1,910
Ⅲ	1.95	2.25	1.44	1.52	41,785	2,666	29,413	1,773
28年7月	1.80	2.03	1.41	1.37	40,307	2,460	29,483	1,863
8月	1.81	2.07	1.39	1.37	40,084	2,500	29,233	1,836
9月	1.88	2.10	1.38	1.38	41,340	2,563	29,540	1,830
10月	2.00	2.11	1.41	1.40	42,777	2,613	28,949	1,824
11月	1.96	2.15	1.44	1.41	43,373	2,610	27,863	1,767
12月	1.92	2.19	1.41	1.43	41,190	2,520	26,345	1,665
29年1月	2.00	2.13	1.44	1.43	41,639	2,592	27,236	1,716
2月	2.09	2.12	1.45	1.43	44,065	2,725	28,765	1,780
3月	1.88	2.13	1.48	1.45	45,946	2,807	31,367	1,880
4月	1.89	2.13	1.48	1.48	42,844	2,677	32,095	1,940
5月	2.09	2.31	1.47	1.49	41,367	2,615	31,954	1,921
6月	1.89	2.25	1.45	1.51	41,973	2,632	31,114	1,869
7月	1.88	2.27	1.44	1.52	41,043	2,617	29,672	1,785
8月	2.01	2.21	1.44	1.52	41,723	2,661	29,314	1,767
9月	1.95	2.26	1.43	1.52	42,589	2,720	29,253	1,766
10月	2.02	2.36	1.46	1.55	44,232	2,800	28,957	1,769
11月	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
平成26年	0.19	0.20	0.17	0.16	4.0	7.3	△ 8.5	△ 8.7
27年	0.04	0.14	0.05	0.11	0.1	4.3	△ 2.9	△ 5.4
28年	△ 0.05	0.24	△ 0.04	0.16	△ 3.0	6.6	△ 0.5	△ 5.8
28年Ⅲ	△ 0.13	0.03	△ 0.06	0.02	△ 6.4	6.1	△ 0.4	△ 5.8
Ⅳ	0.13	0.08	0.03	0.04	△ 1.4	5.7	△ 0.7	△ 5.9
29年Ⅰ	0.03	△ 0.02	0.04	0.03	1.9	6.2	△ 0.7	△ 4.4
Ⅱ	△ 0.03	0.10	0.01	0.05	2.4	6.4	1.7	△ 4.1
Ⅲ	△ 0.01	0.02	△ 0.03	0.03	3.0	6.3	△ 0.0	△ 3.8
28年7月	△ 0.10	0.00	△ 0.02	0.01	△ 6.0	5.4	△ 0.2	△ 6.9
8月	0.01	0.04	△ 0.02	0.00	△ 7.2	6.2	0.1	△ 5.5
9月	0.07	0.03	△ 0.01	0.01	△ 5.9	6.7	1.2	△ 4.9
10月	0.12	0.01	0.03	0.02	△ 2.7	5.4	△ 1.5	△ 6.1
11月	△ 0.04	0.04	0.03	0.01	△ 0.0	5.9	△ 0.0	△ 5.4
12月	△ 0.04	0.04	△ 0.03	0.02	△ 1.4	5.8	△ 0.7	△ 6.0
29年1月	0.08	△ 0.06	0.03	0.00	△ 0.1	6.8	0.3	△ 4.1
2月	0.09	△ 0.01	0.01	0.00	1.6	5.9	△ 1.6	△ 4.9
3月	△ 0.21	0.01	0.03	0.02	4.2	6.1	△ 0.7	△ 4.3
4月	0.01	0.00	0.00	0.03	2.3	6.0	0.6	△ 4.6
5月	0.20	0.18	△ 0.01	0.01	3.3	6.7	2.7	△ 3.7
6月	△ 0.20	△ 0.06	△ 0.02	0.02	1.7	6.5	1.8	△ 4.0
7月	△ 0.01	0.02	△ 0.01	0.01	1.8	6.3	0.6	△ 4.2
8月	0.13	△ 0.06	0.00	0.00	4.1	6.4	0.3	△ 3.7
9月	△ 0.06	0.05	△ 0.01	0.00	3.0	6.1	△ 1.0	△ 3.5
10月	0.07	0.10	0.03	0.03	3.4	7.2	0.0	△ 3.0
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」							

区分	雇用・労働										物価
	13 雇用保険受給者 実人員		14 現金給与総額 指数(名目)		15 所定外労働 時間指数		16 常用雇用指数		17 パートタイム 労働者比率		
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成26年	6,734	476	100.6	100.0	102.6	101.0	97.8	98.0	23.3	29.8	102.4
27年	6,282	442	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	23.4	30.5	100.0
28年	6,155	409	99.8	100.6	91.8	98.5	100.1	102.1	23.1	30.7	96.5
28年Ⅲ	6,652	441	96.6	96.8	88.9	96.1	100.2	102.7	22.6	30.7	96.1
Ⅳ	5,870	395	117.0	115.9	99.0	101.2	100.7	103.2	22.9	31.0	96.5
29年Ⅰ	5,780	364	86.0	86.3	89.5	99.7	100.6	102.9	22.4	30.8	98.0
Ⅱ	6,459	376	101.6	104.0	88.5	99.1	101.3	104.7	22.3	30.5	98.4
Ⅲ	6,894	411	95.3	97.0	85.4	97.0	101.9	105.4	22.5	30.7	98.9
28年7月	6,538	428	112.7	119.0	85.4	97.6	100.2	102.6	22.6	30.7	96.3
8月	6,916	462	92.2	86.8	88.4	93.0	100.3	102.7	22.3	30.7	96.0
9月	6,501	433	84.9	84.5	93.0	97.6	100.1	102.7	22.9	30.8	96.1
10月	6,150	412	86.8	85.1	100.0	100.2	100.5	102.9	23.0	30.9	96.1
11月	5,837	397	89.4	87.9	97.7	101.2	100.7	103.2	22.8	31.0	96.4
12月	5,623	377	174.9	174.6	99.3	102.1	100.9	103.4	23.0	31.2	97.1
29年1月	5,736	372	85.6	86.1	86.2	96.4	100.6	103.2	22.3	30.9	97.7
2月	5,722	359	85.0	83.9	89.2	99.1	101.0	103.0	23.0	30.9	98.0
3月	5,883	360	87.3	88.9	93.1	103.6	100.3	102.6	22.0	30.7	98.2
4月	5,540	338	84.8	87.8	88.5	103.6	100.8	104.2	22.0	30.3	98.4
5月	6,895	392	86.2	86.1	86.9	96.4	101.5	104.7	22.5	30.5	98.4
6月	6,942	399	133.9	138.2	90.0	97.3	101.5	105.1	22.3	30.7	98.5
7月	6,868	400	113.7	118.3	84.6	98.2	102.0	105.4	22.3	30.7	98.8
8月	7,225	430	89.1	87.4	83.1	93.6	102.0	105.3	22.2	30.7	98.8
9月	6,590	403	83.1	85.3	88.5	99.1	101.7	105.5	23.1	30.8	99.1
10月	6,477	384	84.4	85.6	91.5	100.9	101.7	105.7	23.1	30.7	99.4
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8

区分	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	
平成26年	△ 17.4	△ 13.1	3.3	0.4	12.1	4.0	△ 0.4	1.5	0.4	0.4	3.2		
27年	△ 6.7	△ 7.1	△ 0.6	0.1	△ 2.5	△ 1.0	2.2	2.1	0.1	0.7	△ 2.3		
28年	△ 2.0	△ 7.3	△ 0.2	0.5	△ 8.2	△ 1.5	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5		
28年Ⅲ	△ 3.8	△ 7.4	0.3	0.5	△ 9.2	△ 1.5	△ 0.2	2.2	△ 0.5	0.3	△ 3.8		
Ⅳ	△ 2.9	△ 8.8	1.7	0.4	△ 1.0	△ 1.2	0.6	2.2	0.3	0.3	△ 2.1		
29年Ⅰ	△ 1.7	△ 8.5	1.1	0.2	△ 0.5	1.2	1.2	2.4	△ 0.5	△ 0.2	1.0		
Ⅱ	3.9	△ 6.6	0.8	0.1	△ 0.8	0.6	1.1	2.7	△ 0.1	△ 0.3	2.1		
Ⅲ	3.6	△ 6.8	△ 1.3	0.2	△ 4.0	0.9	1.7	2.7	0.2	0.2	2.9		
28年7月	△ 6.7	△ 10.5	△ 2.1	1.2	△ 15.9	△ 1.9	△ 0.7	2.0	△ 0.6	0.1	△ 4.2		
8月	△ 0.7	△ 3.8	4.6	0.0	△ 5.8	△ 2.0	△ 0.1	2.2	△ 0.3	0.0	△ 3.8		
9月	△ 4.1	△ 8.1	△ 0.7	0.0	△ 5.5	△ 0.9	0.3	2.2	0.6	0.1	△ 3.3		
10月	△ 2.7	△ 9.3	2.8	0.1	△ 1.5	△ 0.9	0.5	2.2	0.1	0.1	△ 2.6		
11月	△ 2.0	△ 7.9	△ 2.3	0.5	△ 2.3	△ 0.9	0.6	2.2	△ 0.2	0.1	△ 2.3		
12月	△ 3.9	△ 9.4	3.5	0.5	0.8	△ 1.8	0.7	2.2	0.2	0.2	△ 1.2		
29年1月	△ 0.5	△ 8.6	1.4	0.3	△ 1.7	0.7	0.3	2.3	△ 0.7	△ 0.3	0.5		
2月	△ 3.2	△ 9.3	2.5	0.4	△ 0.1	1.5	0.9	2.4	0.7	0.1	1.1		
3月	△ 1.4	△ 7.7	0.0	0.0	0.1	1.5	2.5	2.4	△ 1.0	△ 0.2	1.4		
4月	△ 2.8	△ 8.4	△ 0.2	0.5	△ 6.4	0.6	0.7	2.6	0.0	△ 0.4	2.1		
5月	9.2	△ 3.7	0.8	0.6	1.8	1.6	1.2	2.7	0.5	0.1	2.1		
6月	4.7	△ 7.9	1.4	0.4	2.6	0.7	1.4	2.6	△ 0.2	0.2	2.2		
7月	5.0	△ 6.5	0.9	△ 0.6	△ 0.9	0.6	1.8	2.7	0.0	0.0	2.6		
8月	4.5	△ 6.9	△ 3.4	0.7	△ 6.0	0.6	1.7	2.5	△ 0.1	0.0	2.9		
9月	1.4	△ 6.9	△ 2.1	0.9	△ 4.8	1.5	1.6	2.7	0.9	0.1	3.1		
10月	5.3	△ 6.8	△ 2.8	0.6	△ 8.5	0.7	1.2	2.7	0.0	△ 0.1	3.4		
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成27年=100									平成27年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」										日本銀行「企業 物価指数」		

区分 年月	物価				企業・金融							
	19 消費者物価指数				20 企業倒産				21 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高	
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
平成26年	99.2	99.5	99.2	99.5	31	7,332	9,731	18,741	91,955	40,973	66,084	46,115
27年	100.0	100.0	100.0	100.0	34	7,824	8,812	21,124	97,836	42,173	67,911	47,594
28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
28年Ⅲ	99.7	99.6	99.7	99.6	12	10,106	2,087	3,351	98,609	43,283	71,806	48,336
Ⅳ	100.2	99.7	100.3	99.8	9	849	2,086	8,774	100,148	44,039	73,434	49,157
29年Ⅰ	99.8	99.5	99.9	99.7	10	2,046	2,079	4,111	100,106	44,864	74,850	49,637
Ⅱ	100.4	100.1	100.3	100.2	17	3,408	2,188	17,993	99,829	44,581	75,091	49,574
Ⅲ	100.2	100.1	100.3	100.2	11	1,286	2,032	2,138	99,326	44,862	75,516	50,042
28年7月	99.7	99.7	99.6	99.6	5	1,250	712	1,240	99,049	42,960	71,197	47,832
8月	99.8	99.7	99.7	99.6	5	8,752	726	1,260	98,148	43,001	71,327	47,890
9月	99.6	99.5	99.8	99.6	2	104	649	851	98,609	43,283	71,806	48,336
10月	100.2	99.7	100.4	99.8	5	258	683	1,112	98,223	43,397	72,021	48,228
11月	100.3	99.7	100.4	99.8	3	489	693	5,945	100,641	43,458	72,863	48,564
12月	100.2	99.8	100.1	99.8	1	102	710	1,717	100,148	44,039	73,434	49,157
29年1月	99.9	99.5	100.0	99.6	3	532	605	1,285	99,455	43,998	73,416	49,030
2月	99.8	99.4	99.8	99.6	2	200	688	1,158	99,162	43,990	73,539	49,087
3月	99.8	99.6	99.9	99.8	5	1,314	786	1,668	100,106	44,864	74,850	49,637
4月	100.3	100.1	100.3	100.1	3	570	680	1,041	100,814	44,580	75,314	49,384
5月	100.4	100.2	100.4	100.3	6	1,052	802	1,069	99,802	44,543	75,316	49,399
6月	100.4	100.1	100.2	100.2	8	1,786	706	15,883	99,829	44,581	75,091	49,574
7月	100.1	100.0	100.1	100.1	6	610	714	1,099	99,031	44,819	75,384	49,616
8月	100.0	99.9	100.3	100.3	2	90	639	924	99,117	44,867	75,456	49,598
9月	100.6	100.3	100.5	100.3	3	586	679	116	99,326	44,862	75,516	50,042
10月	100.6	100.6	100.6	100.6	2	420	733	959	99,549	44,736	76,043	49,834
11月	-	-	-	-	5	1,072	677	1,457	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成26年	3.4	3.3	2.7	2.6	△ 26.2	69.1	△ 10.4	△ 32.6	6.0	1.7	3.2	2.7
27年	0.8	0.5	0.8	0.5	9.7	6.7	△ 9.4	12.7	6.4	2.9	2.8	3.2
28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
28年Ⅲ	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5	50.0	818.7	△ 0.2	△ 31.4	2.1	4.2	6.1	2.7
Ⅳ	0.3	△ 0.4	0.3	△ 0.3	12.5	△ 79.9	△ 3.1	38.6	2.4	4.4	8.1	3.3
29年Ⅰ	0.5	0.2	0.3	0.2	11.1	△ 34.2	△ 3.0	△ 11.8	1.4	4.1	6.2	3.4
Ⅱ	0.2	0.1	0.4	0.4	△ 15.0	△ 38.0	2.8	449.5	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
Ⅲ	0.5	0.4	0.6	0.6	△ 8.3	△ 87.3	△ 2.6	△ 36.2	0.7	3.6	5.2	3.5
28年7月	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	400.0	416.5	△ 9.5	3.3	2.4	3.9	5.6	2.7
8月	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	1,032.2	14.9	28.8	1.6	4.1	5.9	2.8
9月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.5	0.0	22.4	△ 3.6	△ 68.6	2.1	4.2	6.1	2.7
10月	△ 0.1	△ 0.7	0.1	△ 0.4	66.7	△ 93.1	△ 8.0	4.7	1.7	4.3	6.9	2.9
11月	0.4	△ 0.5	0.5	△ 0.4	△ 40.0	3.2	△ 2.5	319.7	4.1	4.3	7.3	3.1
12月	0.6	△ 0.1	0.3	△ 0.2	-	-	1.6	△ 55.5	2.4	4.4	8.1	3.3
29年1月	0.7	0.3	0.4	0.1	50.0	△ 68.1	△ 10.4	1.2	3.2	4.2	8.3	3.2
2月	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	△ 66.7	△ 4.8	△ 29.2	3.7	4.1	7.0	3.7
3月	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	55.7	5.4	△ 5.2	1.4	4.1	6.2	3.4
4月	0.1	0.2	0.4	0.3	50.0	23.9	△ 2.2	0.7	1.0	4.6	5.6	3.9
5月	0.1	0.0	0.4	0.4	△ 40.0	△ 74.9	19.5	△ 7.7	1.7	4.4	5.3	3.8
6月	0.3	0.1	0.4	0.4	0.0	111.6	△ 7.5	1,367.6	△ 0.2	4.5	5.0	3.7
7月	0.4	0.3	0.4	0.5	20.0	△ 51.2	0.3	△ 11.4	0.0	4.3	5.9	3.7
8月	0.2	0.2	0.7	0.7	△ 60.0	△ 99.0	△ 12.0	△ 26.7	1.0	4.3	5.8	3.6
9月	1.0	0.8	0.7	0.7	50.0	463.5	4.6	△ 86.4	0.7	3.6	5.2	3.5
10月	0.4	0.9	0.2	0.8	△ 60.0	62.8	7.3	△ 13.8	1.4	3.1	5.6	3.3
11月	-	-	-	-	66.7	119.2	△ 2.3	△ 75.5	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	22 貸出約定平均金利		23 中小企業業況DI							24 株式	25 円相場
	福島県 地元地銀・ 第二地銀	全国 国内銀行	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価 東証株式 (第1部)	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)				建設業	卸売業	小売業	サービス業	(円)	(円/米ドル)
平成26年	1.182	1.180	-	-	-	-	-	-	-	15,460.43	105.79
27年	1.072	1.110	-	-	-	-	-	-	-	19,203.77	121.09
28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
28年Ⅲ	0.917	1.016	-	-	-	-	-	-	-	16,500.01	102.37
Ⅳ	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	17,951.93	109.43
29年Ⅰ	0.904	0.982	-	-	-	-	-	-	-	19,245.01	113.56
Ⅱ	0.898	0.969	-	-	-	-	-	-	-	19,520.43	111.06
Ⅲ	0.893	0.955	-	-	-	-	-	-	-	19,873.05	110.97
28年7月	0.935	1.033	-	-	-	-	-	-	-	16,168.32	103.90
8月	0.929	1.026	-	-	-	-	-	-	-	16,586.07	101.27
9月	0.917	1.016	△ 30.1	△ 26.7	△ 33.1	△ 20.4	△ 42.0	△ 31.0	△ 35.9	16,737.04	102.04
10月	0.903	1.014	-	-	-	-	-	-	-	17,044.51	103.82
11月	0.913	1.009	-	-	-	-	-	-	-	17,689.54	108.18
12月	0.911	0.998	△ 22.5	△ 11.4	△ 32.3	△ 14.6	△ 31.5	△ 37.8	△ 40.0	19,066.03	115.95
29年1月	0.912	0.996	-	-	-	-	-	-	-	19,194.06	114.73
2月	0.910	0.992	-	-	-	-	-	-	-	19,188.73	113.06
3月	0.904	0.982	△ 22.9	△ 10.4	△ 34.2	△ 26.0	△ 46.2	△ 33.0	△ 29.7	19,340.18	113.01
4月	0.915	0.982	-	-	-	-	-	-	-	18,736.39	110.06
5月	0.899	0.976	-	-	-	-	-	-	-	19,726.76	112.21
6月	0.898	0.969	△ 20.5	△ 1.3	△ 37.0	△ 35.5	△ 37.7	△ 41.1	△ 31.1	20,045.63	110.91
7月	0.894	0.965	-	-	-	-	-	-	-	20,044.86	112.44
8月	0.892	0.962	-	-	-	-	-	-	-	19,670.17	109.91
9月	0.893	0.955	△ 18.3	4.2	△ 39.0	△ 31.3	△ 42.4	△ 41.2	△ 38.7	19,924.40	110.68
10月	0.906	0.955	-	-	-	-	-	-	-	21,267.49	112.96
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,525.15	112.92

対前月(期)												
平成26年	△ 0.080	△ 0.076	-	-	-	-	-	-	-	-	1,882.56	8.08
27年	△ 0.110	△ 0.070	-	-	-	-	-	-	-	-	3,743.34	15.30
28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
28年Ⅲ	△ 0.033	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	-	106.18	△ 5.70
Ⅳ	△ 0.006	△ 0.018	-	-	-	-	-	-	-	-	1,451.92	7.06
29年Ⅰ	△ 0.007	△ 0.016	-	-	-	-	-	-	-	-	1,293.08	4.14
Ⅱ	△ 0.006	△ 0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	275.42	△ 2.51
Ⅲ	△ 0.005	△ 0.014	-	-	-	-	-	-	-	-	352.61	△ 0.08
28年7月	△ 0.015	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	-	99.51	△ 1.59
8月	△ 0.006	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	417.75	△ 2.63
9月	△ 0.012	△ 0.010	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.1	△ 12.6	△ 8.2	△ 1.2	△ 5.3	150.97	0.77	
10月	△ 0.014	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	307.47	1.78
11月	0.010	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	645.03	4.36
12月	△ 0.002	△ 0.011	7.6	15.3	0.8	5.8	10.5	△ 6.8	△ 4.1	1,376.49	7.77	
29年1月	0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	128.03	△ 1.22
2月	△ 0.002	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 5.33	△ 1.67	
3月	△ 0.006	△ 0.010	△ 0.4	1.0	△ 1.9	△ 11.4	△ 14.7	4.8	10.3	151.45	△ 0.05	
4月	0.011	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 603.79	△ 2.95	
5月	△ 0.016	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	990.37	2.15	
6月	△ 0.001	△ 0.007	2.4	9.1	△ 2.8	△ 9.5	8.5	△ 8.1	△ 1.4	318.87	△ 1.30	
7月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.77	1.53	
8月	△ 0.002	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 374.69	△ 2.53	
9月	0.001	△ 0.007	2.2	5.5	△ 2.0	4.2	△ 4.7	△ 0.1	△ 7.6	254.23	0.77	
10月	0.013	0.000	-	-	-	-	-	-	-	1,343.09	2.28	
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,257.66	△ 0.04	
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	
出所	日本銀行「金融経済統計月報」											

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 11月分

#### 食品製造業

- （1）漬物：生野菜が高く、利益が出ない状況にある。
- （2）味噌醤油：味噌の主原料である加工用米が品不足であると同時に、価格が上昇している。加工米の生産者作付が減少しているとの情報もある。健康食品の甘酒に使用する加工米が増加している現状において、原料の供給が安定化していないのは厳しい。
- （3）菓子：11月は閑散期である。12月用の材料仕入、職員賞与などにより資金繰りが非常に悪化する。HACCP義務化の問題もあり、資金と時間の負担が一層増していくと考えている。
- （4）酒造：特定名称酒の伸びが好調である。時期的にこれから出荷ピークを迎える月となった。12、1月が年間出荷数量を左右する月であるので、昨年以上の伸びに期待したい。一方、イベントでの日本酒人気は良い状態だが、なかなか販売数量に結びつかない。この点がこれからの問題となると思う。
- （5）食品団地：今月は冬の季節商品への対応が例年よりも早く、また、消費拡大に向けたイベントも増えているが浸透しきれていない状態である。今後も原油価格の高騰等、収益に影響が出てくる見通しで難しい状況が続いている。

#### 木材・木製品製造業

- （6）製材業：原木について、天候の不順からスギ・アカマツ・カラマツの出材が少ない、広葉樹も雨の影響から同傾向にある。製材品について、県内は夏場の見積が受注となり、復興公営住宅に加え一般的住宅も需要は上向いてきた。
- （7）外材輸入：材料の入荷不足と先高に対して、買い注文が増えるが先行きの不透明感と価格上昇により荷動きが重い状態が続いている。

#### 紙・紙加工品

- （8）紙器・段ボール箱：段ボール箱業界は、労働時間の短縮、労務環境の整備、物流対策といった多くの課題に直面している。

#### 印刷

- （9）印刷業：復興需要もなくなり各社ともこの数ヶ月、売上が前年を下回る状況が続いている。さらには、運送費、原材料の値上げもあり、収益環境が厳しくなってきている。



## 窯業・土石製品製造業

(10) 砕石(県北地区) :

1. 当月売上数量 前月比 約5%減
2. " 昨年同月比 約6%増
3. 本年度売上数量 昨年対比 約10%増
4. 原因・現状

東北中央自動車道(相馬福島道) 霊山～福島及び西道路大森地区等の公共工事への出荷があったが、他工事等への納入量が伸びなかったため、売上数量は前月より少なかった。

(11) 生コン:平成29年11月の組立員生コン出荷数量は、172,002 m<sup>3</sup>と対前年同月比+0.3%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-1.9%、官公需が-1.1%であった。

○民需の動向

対前年同月比 -1.9%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +3.0% 福島市内病院新築工事、市内企業新社屋整備事業等

県中地区 : +5.5% 旅館ホテル増築工事、マンション新築工事等

白河地区 : +4.0% 事務所建設工事等

いわき地区 : +29.7% ショッピングモール建設工事、道路下部工事等

対前年同月比減少地区

相双地区 : -21.6% 広野火発石炭貯蔵設備建築工事等

会津地区 : -30.5% こども園新築工事、太陽光発電所架台工事等

○官公需の動向

対前年同月比 -1.1%

対前年同月比増加地区

いわき地区 : +23.5% 港湾災害復旧、市内病院新築工事等

相双地区 : +21.7% 浪江消防署庁舎建設工事、JAEA分析・研究施設1号棟新築工事等

会津地区 : +5.6% 砂防施設工事、会津美里町役場新築工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -37.2% 福島市体育館新築工事、斎場建築工事等

県中地区 : -48.9% 須賀川市ゴミ処理施設工事等

白河地区 : -43.7% 道路橋梁工事等

## 鉄鋼・金属

(12) 鉄工工業(県中地区)：同業者の中でも仕事のある会社とない会社がはっきり分かれている様子。

## 一般機器

(13) 各種プラント機器：売上高が前月比で32%増、前年同月比に於いては2倍強の増加と大きな伸びを示した。累計でも前年比において前月比7%増の、89%と回復の兆しが見えてきた。この状態が続くことを期待したい。

## その他の製造業

(14) 漆器：月初めの連休はまずまずの出足だったが、その後は大きく悪化した。

## 卸売業

(15) 再生資源：古紙価格は依然低調のまま推移、輸出価格が上昇傾向にあったが、円高基調で先行きは不透明である。

(16) 米麦事業：販売品目は米穀のみなので、平成29年秋に収穫した米穀を主に秋から翌年の初夏にかけ販売している。このため、夏から秋の米穀の収穫時期までは販売数量が激減する。なお、米穀の販売単価は昨年より上り、売上高は増えた。

## 小売業

(17) 共同店舗(ショッピングセンター)：今月は、飲食関係が好調であった。物販は昨年比、前月比とも実績が下降傾向であった。次月は、歳末商戦に入るが、車で30分の距離に競合が出店し少なからず影響があると想定される。

(18) 共同店舗(ショッピングセンター)：全体的に客の購買力が弱い。

(19) 石油：元売各社の仕切価格が大幅に上昇。これにより、県内の燃料小売価格も上昇し、特に灯油価格については、店頭価格が1ℓあたり80円以上となっている。

(20) 水産物：思っていたより物が動かない静かな月であった。気温も寒くなり、鍋物商材に力点を置いていきたい。

(21) 青果：先月から続く会津身不知柿の取引は、昨年比べ価格は落ち着いていたが取引が思うように伸びなかった。後半にかけ葉物の単価が高騰し始めている。来月のクリスマスや年末にかけ野菜・果物の単価高騰で、少しでも取扱が増加することに期待したい。

(22) 家電：家電メーカーでは、石油関連製品の製造中止が大きな影響を及ぼしている。

## 商店街

(23) 商店街(福島市) : 冬になるにつれて気温が下がり、街中の人通りも少なくなっている。今月は福島競馬の開催もあったが、来街者は増えなかった。昨年と比べても少ないと感じる。また、10月の稲荷神社祭りには多くの来街者があったが、各店への客入り、収入には結びつかなかった。10月後半から11月上旬にかけては、台風や衆議院選、また、市長選の影響か、全く活気を感じられない状況であった。

(24) 商店街(郡山市) : 11月上旬には、商店街最大のイベントのひとつが開催され、大いに賑わった。さらに、百貨店の催事も好評であった。12月の歳末商戦もこの流れでいってほしいと思う。

(25) 商店街(南相馬市) : 市商連主催の年末大売出しが10日より開始。今年は、秋保温泉への招待企画となっている。栄町もナイトばざーの他、「福笑いスタンプラリー」を同時開催してダブルで顧客サービスに努めている。

(26) 商店街(会津若松市) : 全体としては低調であったが、良い話題として、空き店舗に飲食店の出店が決まったことと、休業していた店が再開したことがあげられる。アーケード完成に合わせて空き店舗ゼロを期待したい。

(27) 商店街(いわき市) : 10月とは違って安定した天候が続いた11月。例年より寒くなったことで、コート類の重衣料など「冬物」の動きが早い様子。しかし、前年同様に後半に失速し、前年並みの結果と思われる。11月後半から12月の前半に街中に来ていただけるような企画を考えていきたい。

## サービス業

(28) 旅館業(土湯温泉) : 11月前半の出だしは好調で紅葉観光が増えた。しかし、中盤以降は寒気と初雪がスカイラインの冬季閉鎖を早めるなどして観光に水を差した感じの月になってしまった。今年も秋の観光シーズンになると天候が芳しくなく収益が落ちている。ここ数年の異常気象が当たり前の気象になりつつあることを踏まえ、ハード・ソフト両面での対応策を考えていかなければならない。雨が降っても、雪が降ってもお客様を呼べる仕組みづくりが必要である。

(29) 理容業 : 思っていたより景況はよくならなかった。特に月末に急に寒くなった影響で客足が鈍った。会津方部は、積雪などにより、客足が減り売上に影響を及ぼした。一方、いわき方部は例年通りとのことであった。12月は1年の中で一番忙しい月なので期待しているが、消費低迷が回復しない限り急に良くなることはないため、現状をしっかり見つめ消費者に喜ばれるようなメニューを提案していきたい。

(30) 一般廃棄物収集運搬 : 通常業務については前月同様の売り上げを見込んでいる。産業廃棄物に関しては依然として排出量は震災前の水準には届かず、しばらくは増加することはないと思われる。また、関東大手の産廃処理業者が進出してきた。地元事業者との連携も模索している様で今後の展開が期待できる。雇用については各社でも人材の確保について苦慮している。最近の傾向と思うが、従業員の定着率が低くなっている傾向がある。対策を検討したい。

## 建設業

(31) 建設業（県南地区）：土木工事は、ようやく道路、下水工事など増加傾向にある。建築工事は公共の小規模物件が増加しているが、民間建築は低調したままである。一部の町村で除染土の仮置場の維持管理、補修工事などが発注されている。

(32) 管工事：前月比では給水設備申請が減少し、排水設備申請が増加している。前年同月累計対比では、給水・排水設備申請とも減少している。

## 運輸業

(33) トラック団地：燃料価格の上昇が続いており、今後収益への影響が懸念される。

(34) ハイヤータクシー：人の動きが悪かった。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

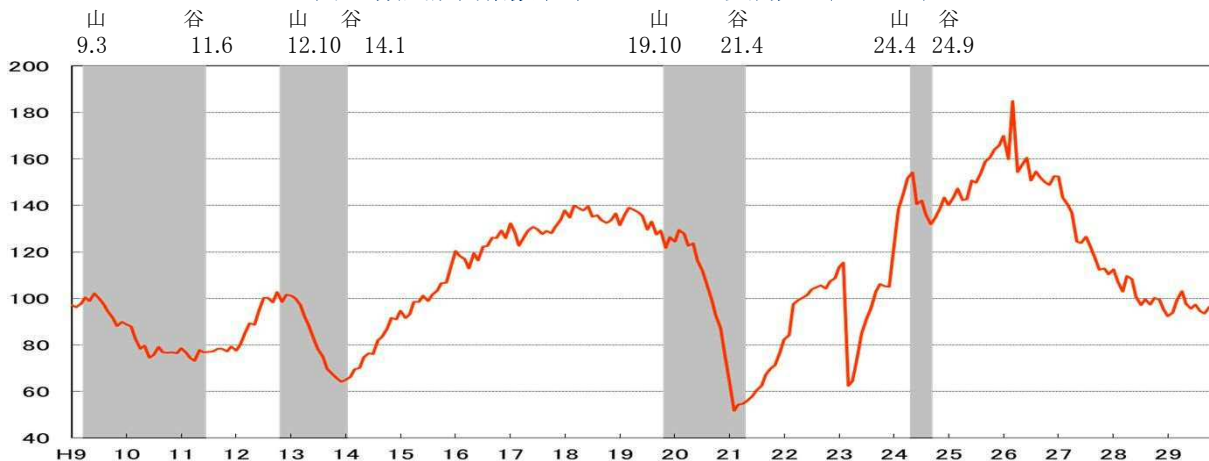
10月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数102.0ポイント、一致指数96.5ポイント、遅行指数105.5ポイントとなった。

先行指数は、前月(103.4ポイント)を1.4ポイント下回り、4か月振りの下降となった。

一致指数は、前月(93.5ポイント)を3.0ポイント上回り、3か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(109.1ポイント)を3.6ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

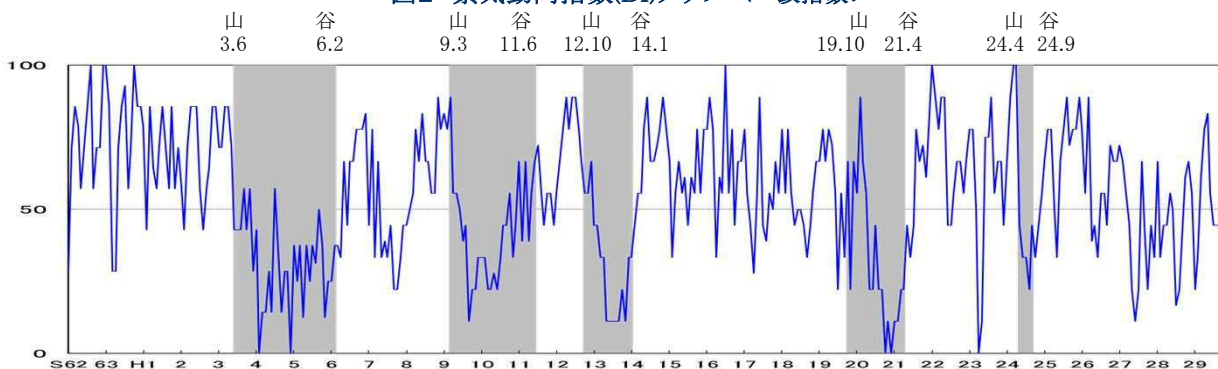
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成29年12月26日公表)			全国(平成29年12月7日公表)(速報値)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H29年5月	100.4	97.5	107.4	104.7	115.7	116.1
6月	98.2	95.6	105.8	105.8	116.8	116.8
7月	98.3	97.3	107.9	105.3	115.8	116.1
8月	102.3	94.5	107.8	107.2	117.6	116.3
9月	103.4	93.5	109.1	106.5	116.2	117.3
10月	102.0	96.5	105.5	106.1	116.5	118.4
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成29年12月15日 日本銀行福島支店

県内景気は、このところ回復の動きが弱まっている。

【前月からの基調の変化：下方修正】

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、減少している。住宅投資も、高水準にあるものの、減少している。個人消費は、このところ持ち直しの動きが鈍化している。設備投資は、堅調に推移している。

鉱工業生産は、横ばい圏内で推移している。

雇用・所得環境をみると、強い人員不足感が続いている中、雇用者所得は改善基調にある。

この間、12月短観における県内企業の業況判断D.I.は、製造業が改善した一方、非製造業が小幅悪化したため、全産業では横ばいとなった。

先行きについては、震災前に比べて高水準の経済活動は維持されるものの、当面、方向としては回復力の弱い状況が続くとみられる。今後とも、復興需要のピークアウトの影響を注視しつつ、県内の生産活動や個人消費への全国的な景気拡大の波及状況を点検していくことが必要である。

### 4 「月例経済報告」

平成29年12月21日 内閣府

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

【前月からの基調の変化：前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、緩やかに増加している。
- ・輸出は、持ち直している。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつて、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、12月8日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。また、災害対応を始めとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、

・12月8日、「平成30年度予算編成の基本方針」(閣議決定)

・12月19日、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)

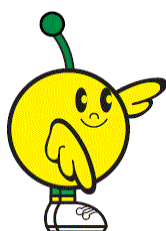
を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	11月(11月27日公表)	判断の 変化方向	12月(12月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 平成30年1月 下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して25の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市中町8番2号  
電話 024(521)7148 内線 (2430)  
FAX 024(521)7892  
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp